

東日本大震災から10年

支援をチカラに

感謝をカタチに

JAグループ宮城復興記念誌

## 発刊のあいさつ



宮城県農業協同組合中央会  
代表理事会長 高橋 正

大地震と巨大津波で多くの尊い命と未曾有の壊滅的な被害をもたらした東日本大震災から10年が経過しました。改めまして、犠牲になられた御霊とご遺族に追悼の意を表しますとともに、被災された皆様にお見舞いを申し上げます。

本県の復興に際しましては、これまで多くの皆様から物心両面にわたるご支援を頂きました。特に、3,000名を超えるJAグループ全国支援隊の皆様による、猛暑・悪天候の過酷な現場での、瓦礫・石・ガラス破片の撤去、パイプハウスの組み立て作業は、被災地の営農とくらし再開に向け多大な後押しとなりました。振り返りますと、このJAグループの協力の力による復旧支援こそが、私どもの大きな励みとなり、絶望の淵から奮起する勇気を与えていただいたのだと思います。

また、復興業務を支援くださる出向職員を全国のJAからご派遣頂いたこと、全国連からの数々のご支援、「復興応援キリン絆プロジェクト」といった民間企業からの継続したご支援が、「我々JAは被災した組合員のため、地域のために何ができるのか」と常に自問自答する契機となり、考え抜き行動を繰り返した結果が今の本県の姿に繋がっていると言えます。衷心より感謝を申し上げます。

人口減少による地域コミュニティ・集落機能および生産基盤の弱体化、土壌改良を必要とする農地の存在等が未だ課題として残っていますが、現在では、排水機場等の農業用施設も含め、県全体約1割(13,000ha)を超える被災農地の、ほぼ全てが復旧し営農再開が可能となりました。そして、復旧を機に農地を集積し100haの経営規模で行う農業生産法人が出現したり、大型ハウスを利用した施設園芸団地が完成したりと、補助事業を活用した新たな農業形態も誕生し、未来を見据えた「創造的復興」が実現しつつあります。

今般、10年の節目を迎え、これまでご支援ご援助をいただいた皆様へ深甚なる感謝の誠を捧げ、震災で学んだ教訓を風化させないこと、また本県の復興した姿をご覧いただくべく、記念誌「復興記念誌 -支援をチカラに 感謝をカタチに-」を発刊いたしました。本誌制作にあたり、ご協力を頂きました関係者各位に御礼を申し上げます。今後は、これら事跡を後世に伝承し、10年先の農業ビジョンを描き、「農業者の所得増大」「農業生産の拡大」実現に向けて果敢にチャレンジしてまいります。

結びに、JAグループ宮城は、これからも被災地に寄り添いながら、新たな一歩を踏み出し、組合員とともに農業と地域の未来を考え、力強い農業づくりと地域活性化へ貢献していくことをお誓い申し上げます。発刊のあいさつといたします。

## 発刊によせて



宮城県知事  
村井 嘉浩

多くの尊い命が奪われ、甚大な被害をもたらした東日本大震災から10年が経過いたします。本県ではこれまで、JAグループの皆様方をはじめ県内外から多大なる御支援と御協力を頂きつつ、県民一丸となって震災からの復興に向けて全力で取り組んでまいりました。震災後、大規模土地利用型農業法人や、高度な技術を導入した施設で園芸作物を生産する法人が次々に誕生し、若者がいきいきと農業経営に取り組む事例が見られるなど、創造的復興の成果が着実に現れてきました。

一方、輸入農作物との競争激化や急激な人口減少、集落機能の低下、鳥獣被害の深刻化、さらに世界的な新型コロナウイルス感染症の流行など、本県の農業・農村を取り巻く環境は一層厳しさを増しています。

このような中、今年新たな県政運営の指針である「新・宮城の将来ビジョン」及び本県の食と農に関する総合的計画である「第3期みやぎ食と農の県民条例基本計画」の初年度となります。持続可能な開発目標(SDGs)の観点も踏まえ、「共創力強化」をキャッチフレーズに、人口減少や高齢化が進む中で、食と農業・農村への消費者の理解と協働のもとに、農業者だけでなく、次世代の若者も含め、食と農に関わる全ての人材が結びつき、活躍することにより、豊かなみやぎの食と農の未来を共に創っていくことを目指します。

具体的には、農業産出額の増大を目標に掲げ、マーケットインによる生産拡大と食品産業との戦略的な連携によるバリューチェーンの構築を進めてまいります。また、販売農家数が減少する中で、食と農業・農村の持続的発展のため、意欲ある家族経営体を含む多様な人材の確保・育成を推進するとともに、条件不利地における耕作条件の改善や、アグリテックの導入、地域資源を活用した多様ななりわい創出等により、優良農地の確保と効果的な活用を推進します。

JAグループ宮城の皆様におかれましては、「農業者の所得増大」、「農業生産の拡大」、「地域の活性化」を基本目標に掲げ、全力を上げて自己改革に取り組まれており、今後の本県農業の発展の推進力となるものと大変頼もしく感じております。

10年目の節目の「みやぎ鎮魂の日」を迎えますが、決意を新たに、県民の皆様一人一人が幸福を実感し、いつまでも安心して暮らせる宮城を目指して取り組んでまいりたいと考えておりますので、今後とも御理解と御協力をお願い申し上げます。

## 発刊によせて



一般社団法人全国農業協同組合中央会  
代表理事会長 中家 徹

2011年3月11日に発生した東日本大震災から10年が経過しました。あらためて、震災により尊い命を失われた皆様方とご家族に哀悼の意を表すとともに、未曾有の被害を受けながら、農業再建と生活再建に取り組まれた農家組合員、JA、行政等関係者の皆様のご尽力に敬意を表します。宮城県の復旧対象農地の大半で営農再開できていることは、大震災という非常時、復興に向けた苦闘の中で、JAが農家・地域と寄り添い、一体となり取り組まれた絆の力の成果と言えます。協同組合の存在意義が再評価されたと感じております。

私は2017年8月にJA全中会長に就任し、直後にはJA宮城中央会のご厚意で、JA南三陸やJAみやぎ亘理など県内の被災JAを訪問させていただきました。津波により大きな被害を受けた地域が復興に向け前進している姿を見て、大変勇気づけられました。また、JA役職員の皆様と意見交換した際に、自らも被災者である職員が、組合員・地域住民のために奮闘したエピソードを伺い、その協同の精神に感動しました。いま求められる自己改革を、まさに震災を乗り越える中で実践されてきました。各地のJA・組合員と話す際には、震災でJAが奮闘した事例を紹介して、JAへの結集・団結を呼びかけています。今後もJAが担っている役割・評価を広く伝えてまいります。

東日本大震災以降、全国各地で大規模な自然災害が発生しておりますが、宮城県をはじめ被災県からはいち早くJAグループ支援隊に協力いただき、震災で培った経験を活かした支援をいただいております。また、危機に瀕する度に、信用・共済を含めた総合事業の強みを感じるとともに、協同組合の本質である相互扶助の重要性を教えられます。

昨年は新型コロナウイルス感染症に翻弄された一年となりましたが、私はコロナ禍には3つの教訓があったと考えております。国民が必要とする食料等は自国で生産する「国消国産」の重要性、東京一極集中の是正と田園回帰の潮流、そして、「助け合う心」や「相互扶助」といった協同組合の基本精神の重要性です。東日本大震災と同様、コロナ禍で得た教訓を活かし、ピンチをチャンスに変えていくことが何より重要です。

「農は国の基」。農業が元気にならないと、日本は元気になりません。日本の食料供給基地である宮城県の皆様とJAグループが一体となり、引き続き復興、発展に向けて取り組んでまいることをお誓い申し上げ、私からの挨拶とさせていただきます。

## 目次

<b>ごあいさつ</b>	
発刊のあいさつ	1
宮城県農業協同組合中央会 代表理事会長 高橋 正	
発刊によせて	2
宮城県知事 村井 嘉浩	
発刊によせて	3
一般社団法人全国農業協同組合中央会 代表理事会長 中家 徹	
<b>東日本大震災の概況</b>	6
<b>JAグループ宮城震災復興計画</b>	8
<b>震災からの復興状況(概略)</b>	9
<b>写真で振り返る震災と復興</b>	10
地震、巨大津波が襲来	
復旧・復興に向けた協同のチカラ	
2011年度 / 2012年度 / 2013年度 / 2014年度	
2015年度 / 2016年度 / 2017年度 / 2018年度	
2019年度 / 2020年度	
<b>未曾有の大震災からの復旧・復興</b>	30
緊急対応	
営農再建	
くらし再建	
JAの再建	
<b>原発事故による 農畜産物損害への取り組み</b>	34
<b>沿岸部5JA復興の歩み</b>	35
JA仙台	
JA名取岩沼	
JAみやぎ亘理	
JA新みやぎ南三陸地区本部(旧JAN南三陸)	
JAいしのまき	
<b>震災当時の 組合長からのメッセージ</b>	46
<b>出向職員からのメッセージ</b>	48



<b>復興の象徴的な営農事例</b>	50
JA仙台 / 農事組合法人井土生産組合	
JA名取岩沼 / 農事組合法人ファーム閉上	
JAみやぎ亘理 / JAみやぎ亘理いちご部会	
JA新みやぎ南三陸地区本部 / 南三陸町復興組合「華」	
JAいしのまき / 農事組合法人奥松島グリーンファーム / 奥松島果樹生産組合いちじくの里	
<b>震災関連記事・発行物等</b>	55
日本農業新聞記事	
JAみやぎ広報 オリジン	
災害対策ニュース	
被災した沿岸5JA等が発行した資料	
<b>感謝の気持ちを結びに代えて</b>	61
仙台農業協同組合 代表理事組合長 藤澤 和明	
岩沼市農業協同組合 経営管理委員会会長 齋 幸一郎	
名取岩沼農業協同組合 代表理事組合長 根深 雅美	
みやぎ亘理農業協同組合 代表理事組合長 村山 裕一	
みやぎ仙南農業協同組合 代表理事組合長 舟山 健一	
古川農業協同組合 代表理事組合長 佐々木 琢磨	
加美よつば農業協同組合 代表理事組合長 松本 憲	
新みやぎ農業協同組合 代表理事組合長 大坪 輝夫	
みやぎ登米農業協同組合 代表理事組合長 佐野 和夫	
いしのまき農業協同組合 代表理事組合長 松川 孝行	
みやぎの酪農農業協同組合 代表理事組合長 伊藤 一成	
宮城県酪農農業協同組合 代表理事組合長 一條 光	
宮城県農協青年連盟 委員長 佐々木 大	
JAみやぎ女性組織協議会 会長 洞口 ひろみ	
全国農業協同組合連合会宮城県本部 本部長 大友 良彦	
全国共済農業協同組合連合会宮城県本部 本部長 梅澤 修一	
農林中央金庫仙台支店 支店長 徳永 雄亮	
宮城県農業協同組合中央会 常務理事 高橋 慎	
<b>特別寄稿</b>	71
ICA(国際協同組合同盟) 会長 アリエル・グアルコ	
<b>JAグループ宮城について</b>	72
<b>あとがき</b>	74

# 東日本大震災の概況

## 1 地震の概要



地震名	平成23年東北地方太平洋沖地震
発生日時	2011(平成23)年3月11日(金) 14時46分ごろ約3分間続く
発生場所	三陸沖(北緯38.1度、東経142.5度) 牡鹿半島の東約130km
地震の深さ	24km
規模	マグニチュード9.0
最大震度	震度7(栗原市)
津波	高さ：仙台港……………7.2m 石巻市鮎川……………8.6m以上 参考：津波最大遡上高 女川町……………34.7m 南三陸町志津川…20.2m 南三陸町歌津…26.1m



仙台市若林区荒井付近[出典：宮城県 仙台市]

## 2 被害状況(宮城県)

参考：宮城県農林水産部「みやぎの農業農村復旧復興のあゆみ」

### ① 人的被害

※2020年2月末現在

死者 **10,566**人(県内JA役職員15人)  
※死者のうち928人が関連死

行方不明 **1,219**人

犠牲者計 **11,785**人

### ② 住家被害

※2020年2月末現在

全壊 **83,005**棟

半壊 **155,130**棟

### ③ 農業関連被害

**1** 津波による被災農地面積 >>> **14,341ha**

県内の津波による農地被害については、沿岸部の8市7町で14,341haの浸水被害となり、県の全耕地面積(137,800ha)の1割を超える。

**2** その他の被災農地面積 >>> **217ha**

### 3 被害額

農業関連 >>> **5,454**億円

項目	内容	箇所数等	被害額
農地・農業用施設	農地の浸水(14,341ha)/用排水路・農道等の損壊	5,134箇所	3,973億円
農業関係施設	農業倉庫・カントリーエレベーター等の損壊	18,053箇所	272億円
農業用資機材	トラクター・コンバイン・田植機・乾燥機	14,165台	435億円
農作物	いちご・野菜・麦・花き等	897ha	31億円
農作物	米・大豆の浸水や流失等	20,620t	39億円
その他農業関連	集落排水施設・海岸防潮堤等の損壊	110箇所	704億円

畜産関連 >>> **50**億円

項目	内容	被害額
畜産施設等	畜舎・たい肥センター等の損壊	34億円
その他	肉用牛・乳用牛・豚・採卵鶏・生乳の流失	16億円



### 4 沿岸5JAの被害状況

JA名	市町村名	全耕地面積(2010年):ha	津波被災農地:ha	津波被災農地計:ha	被害面積率
JA仙台	仙台市	6,580	2,115	2,543	29%
	塩釜市	73	27		
	多賀城市	365	97		
	松島町	1,030	127		
	七ヶ浜町	183	176		
JA名取岩沼	名取市	2,990	1,671	2,919	60%
	岩沼市	1,870	1,248		
JAみやぎ亶理	亶理町	3,450	2,050	3,473	63%
	山元町	2,050	1,423		
JAN南三陸	気仙沼市	2,220	672	1,134	33%
	南三陸町	1,210	462		
JAいしのまき	石巻市	10,200	2,642	4,272	32%
	女川町	25	10		
	東松島市	3,060	1,620		

※管内に登米市津山町を含むが、津波被害地域ではないことから記録を省略

### 5 太平洋沿岸6県の被害状況

東日本大震災では東北地方太平洋沿岸3県を中心に未曾有の被害が生じたが、その中でも宮城県の被害が突出している。

県名	人的被害(人)		住宅被害(棟)		被災農地(ha)		
	死者	行方不明者	全壊	半壊	津波被災農地	その他被災	計
青森県	3	1	306	701	77	30	107
岩手県	4,671	1,222	20,189	4,688	725	484	1,209
宮城県	9,517	1,581	84,940	147,613	14,341	217	14,558
福島県	1,605	214	20,607	68,476	5,462	465	5,927
茨城県	24	1	2,738	24,506	208	855	1,063
千葉県	20	2	798	9,985	663	499	1,162
合計	15,840	3,021	129,578	255,969	21,476	2,550	24,026

# JAグループ宮城震災復興計画

JAグループ宮城は、2011年11月に震災復興大会を開き、JAグループ宮城震災復興計画に基づき復興を果たすことを決議しました。

## 基本方針 = 目指す復興の姿

### 1 水田農業の再生による宮城県農業の復興

- (1) 集落営農が担う先進的水田農業システムの確立
- (2) 施設園芸の再建・水田利活用による園芸産地の確立及び地場供給力の向上
- (3) 優良肉用牛生産・系統豚供給基盤の確立による収益性の高い畜産経営の実現
- (4) 「農畜産物」の安全・安心対策の確立
- (5) 担い手経営モデルの構築と経営管理支援機能・体制の整備

### 2 協同の絆によるくらしの支え合い

- (1) くらしの総合的な支援
- (2) JAくらしの活動の実践

### 3 総合力を活かしたJA事業・運営の再構築

- (1) JA震災復興ビジョンの策定と中期経営計画の設定等
- (2) 組合員基盤の維持結集
- (3) JAグループ宮城組織再編の方向性
- (4) JA間協同の促進及び行政等関係機関との連携強化
- (5) きめ細やかな営農資金ニーズへの対応

### ポイント

- ① 目指す復興の姿の実現目標は3～5年後
- ② 地域の復興の主体はJA
- ③ 単なる復旧にとどまらない復興の推進
- ④ 復興に向けた行政・関係団体との緊密な連携が必要
- ⑤ 更なる検討課題は次期JA県大会議案へ

## 沿岸JAにおける震災復興計画等の取組み

- JA仙台** 東日本大震災復旧・復興対策基本方針を策定し、当該方針に基づき「震災復興対策本部」および「震災復興・総合企画部」を設置。また、農業災害復興連絡会等に参画し関係機関との連携を強化。
- JA名取岩沼** 名取市および岩沼市の震災復興会議等に参画し、関係機関との連携を強化。また、「震災相談窓口担当者」を各支店に配置するとともに、本店に総務部長をリーダーとする「震災相談サポート班」を設置。
- JAみやぎ亘理** 組合長を災害対策本部長とする常勤理事、生産組織代表等からなる24名体制の災害復興本部を設立。また、亘理町および山元町の復旧・復興計画策定に参画し、関係機関との連携を強化。
- JA南三陸** JA南三陸震災復興計画を作成したほか、県・市・町の「農業復旧・復興計画」策定への関与や「気仙沼本吉地域農業・復興計画策定推進プロジェクト」への参画により、関係機関との連携を強化。
- JAいしのまき** 東日本大震災農業復興対策プロジェクト会議を設置し、米穀・園芸・畜産の作業部会に分かれての対策検討。また、「石巻市震災復興計画市民検討委員会」に参画し行政や関係機関との連携を強化。

# ～震災からの復興状況(概略)～

震災の発生当初より全国から大きな支援を受けながら、震災復興計画を基に全力で復旧・復興に取り組みました。年々、被災農地や施設の復旧が進み、生産が徐々に再開されたことから、現在では農畜産物の販売取扱高も震災前の水準並みに回復し、法人経営体の数も増加しました。

### ●東日本大震災JAグループ支援隊活動実績(全国)

第1陣(2011年4月19日)～第23陣(2011年10月28日)

支援都府県	述べ人日	支援都府県	述べ人日	支援都府県	述べ人日
1 愛知	350	12 埼玉	295	23 兵庫	260
2 青森	100	13 滋賀	100	24 広島	205
3 石川	228	14 静岡	165	25 福井	168
4 大分	70	15 島根	110	26 福岡	114
5 大阪	90	16 東京	35	27 三重	173
6 岡山	135	17 栃木	680	28 宮崎	198
7 鹿児島	130	18 鳥取	95	29 山口	60
8 神奈川	445	19 長崎	60	30 (全国連等)	814
9 岐阜	55	20 長野	175	計	6,103
10 熊本	95	21 奈良	220		
11 高知	100	22 新潟	378		

※表示は五十音順 ※上記期間の他にも多くの県域よりご支援いただいております。

支援先	述べ人日
1 JAみやぎ亘理	3,646
2 JAいしのまき	1,841
3 石巻ボランティアセンター	380
4 JA栗っこ	115
5 JA南三陸	96
6 JA古川	25
計	6,103

### ●全国からの義援金 [単位:千円]

全国JAグループ募金・義援金	4,205,253
その他義援金	151,301
計	4,356,554

※そのほか、全国から食料や救済物資の支援もいただきました。

### ●農地等の復興状況(2020年9月末現在)

※出典:東日本大震災からの復興状況(農業関係)宮城県農政部

項目	復旧対象	工事完了	完成率
農地(除塩含む)	13,000ha	12,996ha	約99%
農業用施設(排水機場)	47施設	46施設	約98%
津波被災地域における農地整備	約4,920ha	4,920ha	100%
園芸(園芸用ガラス室・ハウス復旧面積)	約178ha	178ha	100%
畜舎・畜産関連施設(堆肥センター等)	186施設	186施設	100%

農業生産基盤の大半が震災の影響を受けた県南部のJAで回復が遅れたものの、2018年度には震災前の水準並みにV字回復。

### ●宮城県沿岸5JAの販売取扱高の推移

※JAの概況より

[単位:億円]

JA名	2009年	2010年	2011年	2012年	2013年	2018年
JA仙台	41	39	39	36	42	42
JA名取岩沼	31	31	21	21	24	31
JAみやぎ亘理	58	53	21	26	36	54
JA南三陸	11	11	10	10	11	14
JAいしのまき	124	101	117	110	122	123
合計	265	235	208	203	235	264

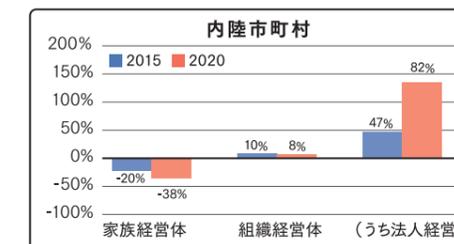
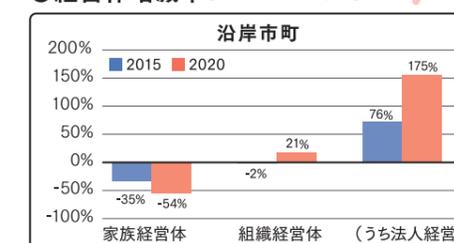
沿岸地域では、家族経営体の減少が顕著である一方で、法人化が進んだ。

### ●経営体の動向

経営体数				経営体増減率(2010年比)			
沿岸市町	2010	2015	2020	沿岸市町	2010	2015	2020
家族経営体	14,040	9,184	6,513	家族経営体	-	-35%	-54%
組織経営体	238	234	287	組織経営体	-	-2%	21%
(うち法人経営)	76	134	195	(うち法人経営)	-	76%	157%
農業経営体計	14,278	9,418	6,800	農業経営体計	-	-34%	-52%
内陸市町村				内陸市町村			
家族経営体	35,529	28,429	22,201	家族経営体	-	-20%	-38%
組織経営体	934	1,025	1,005	組織経営体	-	10%	8%
(うち法人経営)	271	398	494	(うち法人経営)	-	47%	82%
農業経営体計	36,463	29,454	23,206	農業経営体計	-	-19%	-36%
宮城県全体				宮城県全体			
家族経営体	49,569	37,613	28,714	家族経営体	-	-24%	-42%
組織経営体	1,172	1,259	1,292	組織経営体	-	7%	10%
(うち法人経営)	347	532	689	(うち法人経営)	-	53%	99%
農業経営体計	50,741	38,872	30,006	農業経営体計	-	-23%	-41%

※農林業センサスより作成(2020年度データは概数値) ※2020の家族経営体数は、センサスの個人経営体データを集計

### ●経営体増減率(宮城:2010年比)



写真で振り返る震災と復興

# 地震、巨大津波が襲来3.11

東日本を襲った国内観測史上最大のマグニチュード9.0の大地震と巨大津波。  
 米や野菜、花卉などの一大産地である宮城県農地の全耕地面積の1割を超える14,341ha  
 が流失・冠水等の被害に遭い、多くの農業機械や農業施設も破壊されました。  
 特に沿岸部に位置する5つのJAであるJA仙台、JA名取岩沼、JAみやぎ亘理、JA南三陸  
 (現:JA新みやぎ 南三陸地区本部)、JAいしのまき管内の被害は甚大で、誰もが「ここでも  
 う一度農業がやれるのだろうか」と不安を抱きました。



津波に流された農地(JA名取岩沼)



がれきが一面を覆う水田(JA仙台)



地割れした道路(JA古川)



被害を受けた玉浦支店(JA名取岩沼)



牛舎につながれたまま津波に遭った牛(JAいしのまき)



被害を受けたいちごハウス(JAみやぎ亘理)



いちご団地消失(JAみやぎ亘理)



水没した中里給油所(JAいしのまき)



屋外に避難する役職員(JAビル宮城)



大きな被害を受けた農地(JAみやぎ亘理)



津波による被害を受けた給油所(JA南三陸)



多くのJA倉庫等で発生した"はい崩れ"



津波で町が消失した南三陸町



がれきが散乱する水田(JAいしのまき)



打ち上げられた漁船(JAみやぎ亘理)

写真で振り返る震災と復興

# 復旧・復興に向けた協同のチカラ



1 JA長野県グループから送られた軽トラックの贈呈式  
2 元気くん市場仙台店(JAみどりの)に届けられた支援物資  
3 JAグループが仙台市内で開催した産直市場  
4 復興応援キリン絆プロジェクトによる農業機械支援

# 支援物資

全国の組合員・JAグループや企業等より飲料水・食料・衣料品等の生活物資の他、軽トラックやトラクター、田植機等の農機具の支援もいただきました。

# 農地や施設の復旧支援

2011年4月から10月まで23陣にわたり、全国のJA・県連・全国連の役員延べ6103人日に被災地のがれき撤去や清掃作業を応援いただきました。



10 全農みやぎを中心とした支援チームによる“はい崩れ”の整理作業(JA古川)  
11 いちごハウスの泥撤去(JAみやぎ亙理) 12 JAグループ支援隊奮闘の様子(JAいしのまき)  
13 被災園芸施設での復旧支援(JAいわてやま)



# 炊き出し支援

3月22日から、JAグループ山形の支援を受け、JAあさひな本店を拠点に、被災地へ1日3000個のおにぎりを出し支援。また、県内各地で、JA役員・青年部・女性部が炊き出し支援を行いました。



5 南三陸町歌津の避難所「平成の森」での炊き出し(JA栗っこ)  
6 JA鶴岡(山形県)による仮設住宅での炊き出し  
7 女性部による炊き出し(JAみやぎ仙南)  
8 JA管内から集めた精米と野菜類を用い、南三陸町の入谷小学校におにぎりとお汁の炊き出しを実施(JA栗っこ)  
9 おにぎりを支援(3月22日~4月10日・JAあさひな)

# 生活インフラ支援

燃料事業を行っているJAの給油所では、自家発電や足踏み式ポンプで震災直後からガソリンや灯油を供給。また、停電で断水した畜産農家に対し、タンクローリーで緊急の給水支援なども実施しました。



14 震災後2日目より自家発電機を用いてガソリン、灯油販売を開始(JAいわてやま)  
15 足踏み式ポンプでの汲み上げによる緊急車両への給油活動(JA南三陸)  
16 停電で断水した畜産農家に対し、タンクローリーで緊急の給水支援を実施(JA加美よつば)



# 2011年度

平成23年度

## 農地の復旧状況

	面積	率
着手	5,780ha	44%
完成	5,250ha	40%

(農地復旧対象：13,000ha)

## 復興のあゆみ

JAグループ宮城は、震災発生直後に東日本大震災災害対策本部を設置し、県内の被害情報を収集・共有しながら復興に向けて取り組みました。2011年度は、国会議員要請や宮城県知事との意見交換を実施したほか、震災復興大会を開いて結集しました。また、全国のJAグループで結成された支援隊がボランティア活動に訪れるなど、「協同の力」を実感しました。



放射性物質汚染から農業と地域を守る緊急要請集会(JA栗っこ 8月)



塩害に強い園芸作物を試験栽培(JA名取岩沼)



仮設住宅で夏祭りを開催(JAいしのまき)



仮設住宅へ新米の配布(JAいしのまき)



JA長野県グループから軽トラックの贈呈式(8/30)



JAいしのまき管内の復興支援に駆けつけたJAグループ石川の支援隊(5/16)



原発被害克服・安全安心な食料農業政策確立宮城県大会(9/14)



震災復興の在り方について宮城県知事と意見交換(9/21)



JAみやぎ女性組織協議会にJA宮崎県女性組織協議会から見舞金と応援フラッグが贈られる(11/1)



JAグループ宮城震災復興大会(11/25)



大河原町で23年度米放射性物質の予備調査開始(8/26)



JAみやぎ登米青年部がJA南三陸青年部へ水稻の苗を提供(5/10)



栃木県や福島県などから提供を受けたいちごの苗を定植(JAみやぎ亘理)

## 2011年3月(震災直後)・2011年度(平成23年度)

- 3月 11日 14時46分東日本大震災発生(M9.0)
  - 11日 JAグループ宮城東日本大震災災害対策本部を設置
  - 15日 全国のJAグループから無償支援物資が到着(～4/22・23道県より)
  - 19日 緊急組合長会議を開催
  - 22日 東北農政局・宮城県への要請
  - 22日 被災地へのおにぎり支援を実施(～4/10)
- 
- 4月 2日 農林水産省大臣要請
  - 7日 宮城県沖を震源とするM7.4の余震発生
  - 8日 JA直売所営業再開1号「ふれあいいちば菜花」[JAいしのまき]
  - 14日 全国JAグループで「復旧・復興および原発事故対策」に係る要請、東京電力への抗議活動を実施
  - 19日 JAグループ支援隊第1陣が到着。20日より支援活動を開始(～10/28 第23陣)
  - 20日 石巻支店、大街道支店、赤井支店、鳴瀬支店営業再開 [JAいしのまき]
  - 29日 東北新幹線が全線復旧
- 
- 5月 9日 JA学園宮城の宿泊施設を宮城県農業高等学校の寮として提供(～2012年3月末)
- 
- 6月 13日 JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会を設立
  - 20日 国が「東日本大震災復興基本法」を成立

- 6月 24日 地域農業の再生に向け7つの農業復興組合が設立(～7/12)[JAいしのまき]
  - 27日 志津川支店仮設店舗で営業再開[JA南三陸]
- 
- 7月 8日 鹿妻支店仮設店舗で営業再開[JAいしのまき]
  - 25日 原発事故に起因する畜産被害に関する緊急要請(JAグループ岩手と合同要請)
  - 29日 JAグループ宮城東日本大震災対策宮城県代表者集会
- 
- 9月 14日 原発被害克服・安全安心な食料農業政策確立宮城県大会
  - 18日 宮城県が「宮城県震災復興計画」を策定
  - 19日 仙台牛安全安心PR試食販売会開催[JAいしのまき]
  - 26日 本吉セルフ給油所オープン [JA南三陸]
- 
- 10月 月内 たなばたけ高砂店オープン(10/8)、たなばたけ多賀城店リニューアルオープン(10/14) [JA仙台]
- 
- 11月 6日 第1回農畜産物復興市開催[JAいしのまき]
  - 19日 仙台市場でいちご販売開始式 [JAみやぎ亘理]
  - 25日 JAグループ宮城震災復興大会
- 
- 1月 26日 震災復興義援金を県内JAに配分(第1回・36億4,800万円)
  - 27日 「桃生ガーベラ部会」が第41回日本農業賞の優秀賞を受賞
  - 31日 宮城県が「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップ」を公表
- 
- 2月 10日 国が「復興庁」を設置
  - 3月 28日 東北農政局長に震災復興及び原発事故対策などを要請

# 2012年度

平成24年度

## 年度

### 農地の復旧状況

	面積	率
着手	11,000ha	85%
完成	7,030ha	54%

(農地復旧対象：13,000ha)

### 復興のあゆみ

震災から1年が経過し、被災したJAでは農業施設の新設や特産品の出荷再開など、復興に向けた具体的な取り組みが本格化しました。また、キリン絆プロジェクトによる農業機械の提供など、外部からの支援も大きな力となりました。11月に開いた第37回JA宮城県大会では、「協同の力で、大震災からの早期復興を果たそう」と決議しました。



被災3県JA中央会会長が根本復興相と意見交換(3/1)



キリン絆プロジェクトにより提供を受けた農機具(JA名取岩沼)



震災から復旧したハウスで気仙沼いちごを初出荷(JA南三陸 12/6)



全共連宮城県本部職員によるイチゴパイプハウス解体作業



「震災復興から新規就農」をテーマに食料フォーラム開催(2/15)



林農相、石破自民党幹事長に農業復興、賠償金早期支払いなどを要請(3/16)



亙理・山元両町が事業主体となって大型ハウス団地の建設開始(JAみやぎ亙理)



東日本大震災から2年、理事会で黙祷(3/11)



2012宮城復興応援フェア(10/29~30)



新設した河北低温農業倉庫(JAいしのまき)



農水省が視察に来訪(JAみやぎ登米 10/6)



第37回JA宮城県大会を開催し、震災からの早期復興に向けて決議(11/19)

### 2012年度(平成24年度)

- 4月 8日 山田俊男参議院議員とJAグループ関係者による被災農家との意見交換[JA南三陸]  
月内 農とくらしの相談会開催[JA仙台]
- 5月 7日 復興副大臣に震災からの農業復興・原発事故対策を要請  
10日 農林水産関係被害額を公表(5,454億円)[宮城県]  
15日 「復興応援キリン絆プロジェクト」による農業機械支援[JA仙台]  
16日 「歌津集出荷場」完成[JA南三陸]  
月内 民間いちごボランティア(東日本大震災被災地支援の会)による復旧支援[JAみやぎ亙理]
- 6月 月内 美田園支店オープン(閑上・下増田支店を統合)[JA名取岩沼]
- 8月 1日 「復興応援キリン絆プロジェクト」による農業機械支援[JAいしのまき]  
2日 「やすらぎホール本吉」落成式・内覧会[JA南三陸]  
18日 JA全農山形と全農みやぎが亙理町の仮設住宅で復興支援交流会  
31日 「やすらぎホール大島」落成式[JA南三陸]  
31日 松原農業倉庫事務所完成引渡(玉浦)[JA名取岩沼]  
月内 JAグループ宮城支援隊が亙理町で復興ボランティア活動
- 9月 6日 「階上・大谷地区穀物乾燥調製施設」落成[JA南三陸]  
14日 JA鳥取中央から被災5JAに特産の梨8,000個が届く

- 10月 14日 岡田生産組合、手作り味噌初出荷[JA仙台]  
26日 逢隈セルフ給油所落成式 [JAみやぎ亙理]  
29-30日 東京で2012宮城復興応援フェア
- 11月 15日 玉浦セルフ給油所をオープン[JA名取岩沼]  
19日 第37回JA宮城県大会を開催し、震災からの早期復興に向けて決議  
23日 おもてなし大収穫感謝祭で農畜産物の安全・安心をPR  
25日 本吉支店リニューアルオープン[JA南三陸]
- 12月 4日 セツ浜産大豆収穫祭[JA仙台]  
11日 在札幌米国総領事が県中央会会長を表敬訪問  
12日 志津川セルフ給油所オープン[JA南三陸]  
月内 気仙沼いちごの出荷開始[JA南三陸]
- 1月 31日 東京で「みやぎの農畜産物復興応援フェア」(~2/1)
- 2月 8日 「東日本大震災に係る農地・農業用施設の復旧復興のロードマップ」の見直しを公表[宮城県]  
8日 震災復興、農業振興で東北農政局長らと意見交換  
15日 食料フォーラム「震災復興から新規就農を考える」を開催
- 3月 3日 「JA仙台復興の集い」を開催[JA仙台]

# 2013年度

平成25年度

## 年度

### 農地の復旧状況

	面積	率
着手	11,692ha	90%
完成	10,253ha	79%

(農地復旧対象：13,000ha)

### 復興のあゆみ

震災から2年が経過し、被災した水田での作付やいちご団地の完成など、被災農地での営農再開が進みました。10月には、東京のJAマルシェで被災地の新米や農産物を販売するなど、販促活動も本格化しました。またJAグループ新潟の支援隊がボランティアに駆けつけるなど、息の長い支援のありがたさを実感しました。



整備された北上カントリーエレベーター(JAいしのまき)



完成したいちご団地(JAみやぎ亘理 8月末)



営農が再開された仙台市若林区荒浜の水田(JA仙台)



南三陸町歌津の被災水田で除草作業を行う JAグループ新潟の支援隊(8/28)



仙台市東部地域で進められる農地の復旧工事



復興商談会で東北の魅力をアピール(2/19)



復興を最優先に力強い農業を目指す。JA全役員研修会(11/8)



完成した亘理山元いちご選果場(JAみやぎ亘理)



南三陸町に駆け付けたJAグループ新潟の支援隊(8/24)



JA全中会長(中央)がJAみやぎ亘理を視察(5/28)



復旧した水田で田植えを行う新設法人(JA名取岩沼)



東京「JAマルシェ」で新米や被災地の野菜などを販売(10/10~11)

### 2013年度(平成25年度)

- 4月 1日 農地復興推進室を設置[宮城県]
- 24日 農業復興に向け、JAグループ宮城が県議会議員らと懇談会
- 29日 東京スカイツリーで「みやぎの農業・農村復旧・復興展」を開催[宮城県]
- 5月 20日 「志津川集出荷センター兼営農研修施設」新築移転オープン[JA南三陸]
- 6月 24日 志津川支店仮設店舗の廻館地区への移転オープン[JA南三陸]
- 7月 1日 階上支店新築オープン[JA南三陸]
- 5日 「仙台農業復興塾」を開催[JA仙台]
- 6-7日 「がんばる宮城の農業フェア」で復興をアピール
- 9月 4日 宮城県知事に原発事故対策などを要請
- 14日 JA青年部が農魂祭を開催
- 19日 「気仙沼茶豆」とミニトマト「アンジュレ」の収穫祭を階上で開催[JA南三陸]
- 10月10-11日 東京「JAマルシェ」で新米や被災地の野菜を販売
- 15日 「キリン絆プロジェクト」で沿岸5JAに1億8,200万円助成
- 23日 JAみやぎ亘理いちご部会設立総会[JAみやぎ亘理]
- 11月 6日 亘理山元いちご選果場で「仙台いちご復興感謝・出荷式」を開催[JAみやぎ亘理]
- 6日 JA大分県女性協が復興支援でJAみやぎ仙南女性部と交流

- 11月 8日 「JA全役員研修会」で、復興を最優先に新JAビジョンの方向性を確認
- 12月10-11日 JAみやぎ女性協と県漁協女性連が初の交流会
- 11日 復興副大臣らに農業・復興関連予算の確保を要請
- 12日 JA松本ハイランドとの姉妹JA協定締結[JAいしのまき]
- 17日 農山漁村地域復興基盤総合整備事業「岩沼地区」起工式を開催[宮城県]
- 19日 農山漁村地域復興基盤総合整備事業「亘理地区」起工式を開催[宮城県]
- 27日 林農水産大臣が亘理のいちご団地などを視察
- 月内 品質向上物流合理化施設震災復旧工事安全祈願祭[JAみやぎ亘理]
- 1月 22日 谷復興副大臣に復興補助事業の期間延長などを要請
- 30-31日 東京で「みやぎの農畜産物復興応援フェア」を開催
- 2月 6日 「2014みやぎの農業農村復旧復興シンポジウム」を開催[宮城県]
- 19日 復興商談会で東北の魅力をアピール
- 月内 山元東部地区農地整備事業プロジェクト会議[JAみやぎ亘理]
- 3月 16日 荒浜プロジェクト「復興感謝のつどい」を開催[JA仙台]
- 24日 歌津支店新築移転オープン[JA南三陸]

# 2014年度

平成26年度

## 農地の復旧状況

	面積	率
着手	12,303ha	95%
完成	10,994ha	85%

(農地復旧対象：13,000ha)

## 復興のあゆみ

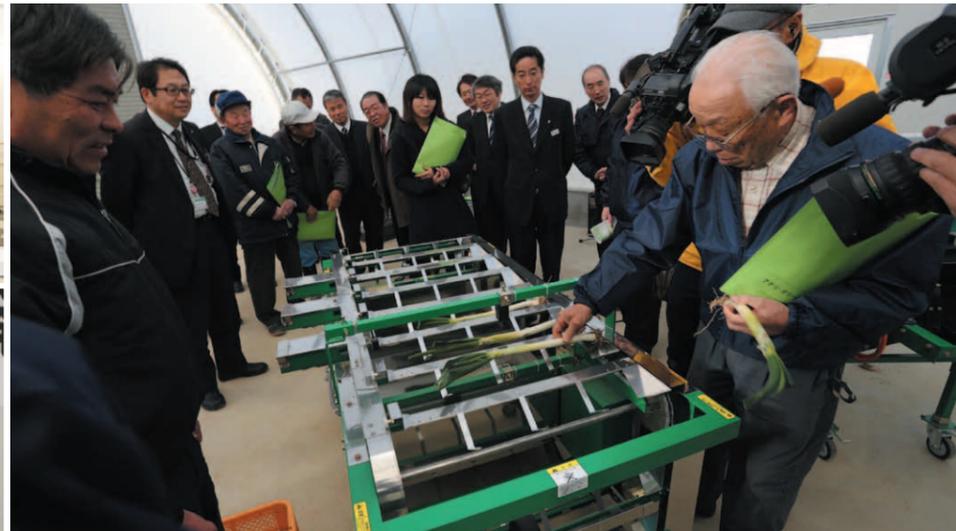
圃場整備も進み、対象農地の8割以上が復旧しました。JAでは、産地復興に向けた6次化商品の開発や特産品の販促活動など、農業所得の増大に向けて取り組みました。また、JAグループ宮城による担い手経営体支援チームが発足し、被災JAの支援体制も整いました。また、震災復興記録集「復興から飛躍へ」を発刊し、感謝の集いを開催しました。



第44回日本農業賞 宮城県表彰・祝賀会  
復旧・復興のモデルに、(有)耕谷アグリサービスが日本農業賞特別賞を受賞



担い手経営体支援チーム発足(10/1)



農林中金がネギ集荷施設の整備を支援(2/13)



「担い手営農復興支援ビッグフェア2014 in 宮城」を開催(6/27-28)



震災復興記録集「復興から飛躍へ」の発刊を記念し、感謝の集いを開催(3/12)



産地復興を記念し「わたりのいちごワイン」誕生(11月)



蛇田地区に完成した園芸ハウス(JAいしのまき)



西川農相が仙台、亶理などの被災地を視察(9/13)



販路開拓へ、過去最大の規模で東北復興商談会を開催(2/23)



東京で「みやぎの農業復興フェア」を開催(10/9)



気仙沼茶豆・アンジェレ大収穫祭(9/15)

## 2014年度(平成26年度)

- 4月 25日 県議会特別委員会で、原発事故に起因する風評被害など損害賠償の現状と課題を報告
- 27日 しおがま市民祭りで約60mの手巻き寿司づくりイベントを行い、安全・安心な宮城の農水産物をPR
- 5月 12日 名取西支店新築オープン(愛島・高館支店を統合)[JA名取岩沼]
- 6月 4日 自民党震災復興加速化本部長に菅原会長ら被災3県JA中央会長がJA改革は自己改革で実行することを要請
- 5日 東松島市野蒜地域営農再開実証プロジェクトが石巻市大川地区長面工区の実証試験田において試験作付けを実施[宮城県]
- 12日 本店事務所新築オープン[JA名取岩沼]
- 23日 農林中央金庫がJA仙台管内15の農業生産法人と集落営農組合に土壌改良剤と育苗箱の購入資金を助成 [JA仙台]
- 27-28日 「担い手営農復興支援ビッグフェア2014 in 宮城」を開催
- 7月 1日 七郷不動産センターオープン [JA仙台]
- 12-13日 県産県消推進協議会が「いいものフェスタ2014」を開催し、震災から復興した県内農畜産物をPR
- 25日 JA全農みやぎが「みやぎの農業復興支援キャンペーン」当選者ディナーでおいしい県産農畜産物をアピール
- 26-27日 震災復興支援イベント「TBC夏まつり2014」でみやぎの環境保全米をPR
- 9月 13日 西川農相が仙台、亶理などの被災地視察
- 15日 仙台市内で「気仙沼茶豆・アンジェレ大収穫祭」を開催[JA南三陸]
- 月内 笠野米流通合理化施設(笠野米倉庫)稼働安全祈願祭 [JAみやぎ亶理]
- 10月 1日 担い手経営体支援チームが発足
- 9日 東京で「みやぎの農業復興フェア」を開催

- 10月 10日 東松島市野蒜地域・石巻市大川地区長面工区の実証試験田において、水稻の刈り取りを実施[宮城県]
- 月内 農林中央金庫とJA全農みやぎ支援によるフレコン計量器導入 [JAみやぎ亶理]
- 11月 4日 震災の教訓を生かそう。県内災害時緊急連絡システムが完成し、初の全体訓練を実施
- 9日 宮城県農業青年連盟が東松島市仮設住宅で野菜販売や餅つき大会を実施
- 26日 農林中央金庫が東松島市の生産組織に土壌改良剤と堆肥を支援 [JAいしのまき]
- 27日 JA全農みやぎの炊飯工場が仙台市宮城野区に完成。被災地域から約50人を新たに雇用
- 30日 「わたりのいちごワイン」販売開始[JAみやぎ亶理]
- 12月 月内 集落営農組織から7農業法人が設立[JA仙台]
- 1月 7日 JA全農山形から今年も「啓翁桜」が沿岸5JAに届く。「元気笑顔プロジェクト」の一環で今年で4回目
- 30日 (有)耕谷アグリサービス(名取市)が第44回日本農業賞特別賞を受賞
- 2月 13日 農林中央金庫が南三陸歌津地域生産組合のネギ集荷施設整備を支援 [JA南三陸]
- 21日 JA全農とキリンビール(株)サポートのもと「春告げやさい関連商品試食会」を開催[JA南三陸]
- 23日 農林中央金庫などJAグループが4回目となる東北復興商談会を仙台市内ホテルで開催
- 3月 10日 河南支店新築移転オープン[JAいしのまき]
- 12日 震災復興記録集「復興から飛躍へ」の発刊を記念し、感謝の集いを開催
- 18日 東松島市で「農事組合法人奥松島グリーンファーム」設立記念式典を開催[JAいしのまき]

# 2015年度

平成27年度

## 農地の復旧状況

	面積	率
着手	12,734ha	98%
完成	11,780ha	91%

(農地復旧対象：13,000ha)

## 復興のあゆみ

震災から4年が経過し、農地や施設といったハード面の復興はもちろん、青年部や女性部の炊き出しなどの開催や各種復興フェアの開催などソフト面の支援を継続的に展開しました。また、大きな被害を受けたJA南三陸に待望の本店・志津川支店が新築・移転オープンし、業務を開始しました。



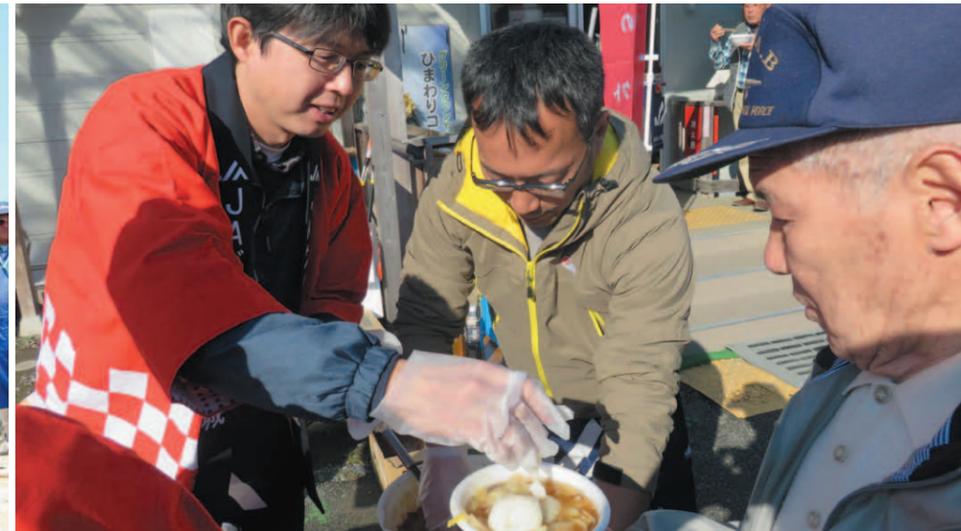
復興途上の現場の窮状を訴える。TPPで宮城県JA代表者要請集会(5/19)



育て！「闘魂米」。アントニオ猪木さんらが被災地で田植えを応援(5/24)



担い手サポートセンター発足。沿岸5JAから全県域に支援を拡大(10/1)



宮城県農協青年連盟が被災地・東松島市の仮設住宅で復興支援イベント(12/12)



アメリカ大使館書記官らが復興状況をヒアリング(9/15)



復興支援に感謝の思い伝える。42年ぶりに宮城で「全国家の光大会」を開催(2/10)



東京で開催した「みやぎの農業復興フェア」で県産のおいしさと復興をアピール(10/8～9、2/16～17)



沿岸JAの農産物など販売。仙台市の商店街で「復興・感謝！マルシェ」(3/11)



東京で被災3県復興フェアを開き特産物を販売(3/7)



「復興から飛躍へ」第38回JA宮城県大会を開催(11/19)



安倍総理大臣が被災地を視察(7/11)



本店・志津川支店が新築移転オープン(JA南三陸 6/29)

## 2015年度(平成27年度)

- 4月 15日 気仙沼市・本吉地方(本吉町日門地内)ほ場整備地区で初の田植え【宮城県】
- 19日 復興途上の現場の窮状を訴える。TPP交渉に関する宮城県JA代表者要請集会
- 20日 石巻市大川地区長面工区で本格的な田植えを実施【宮城県】
- 22日 3,000人から応援メッセージをいただいた「復興感謝応援キャンペーン(3月実施)」の当選者授与式を開催
- 24日 育て！「闘魂米」アントニオ猪木さんらが被災地で田植え【JA仙台・六郷井戸地区】
- 6月 22日 松島支店新築オープン【JA仙台】
- 25-26日 省力・低コスト化最新型農機を多数展示「担い手営農復興支援ビッグフェア2015in宮城」※11月にも開催
- 29日 本店・志津川支店が移転、新築オープン【JA南三陸】
- 月内 いちご復興感謝・いちご狩りを開催【JAみやぎ亘理】
- 7月 11日 安倍総理大臣が被災地を視察
- 24-25日 県内JAの農産物を一堂に。県産県消推進協議会が「いいものまるしえ」を開催
- 25-26日 震災復興支援イベント「TBC夏まつり」で「みやぎの環境保全米」をPR
- 27日 津波被災地に大規模法人(株)やまもとファームみらい野が誕生【JAみやぎ亘理】
- 8月 10日 JAグループ宮城が県議会・県農林水産部と懇談会を開き、農業振興や震災復興などを意見交換
- 27日 農林中央金庫とJA名取岩沼が被災生産者に土壌改良剤・農機支援の贈呈式を開催【JA名取岩沼】
- 28日 全みやぎが農業復興支援「オリジナルディナーキャンペーン」当選者に県産農産物をPR
- 9月 月内 平成27年9月集中豪雨が関東・東北地方に被害をもたらす。要請活動や募金活動を展開
- 月内 六郷ライスセンターが本稼働【JA仙台】

- 10月 1日 担い手サポートセンターが発足。沿岸5JAから全県域に支援を拡大
- 8-9日 東京で「みやぎの農業復興フェア」を開き、県産のおいしさと復興をアピール
- 17-18日 「みやぎまるごとフェスティバル2015」で米消費拡大PR
- 月内 栃木県へいちごの苗を支援【JAみやぎ亘理】
- 11月 7日 「奥松島地域営農再開実証プロジェクト」の乾田直播による水稻を収穫し塩害無しを確認【宮城県】
- 19日 「復興から飛躍へ」第38回JA宮城県大会開催
- 12月 9日 気仙沼市本吉町大谷地区で野菜の集出荷処理施設の落成式を開催(南三陸ねぎ特産化を後押し)【宮城県】
- 12日 宮城県農協青年連盟が被災地・東松島市で復興支援イベント
- 22日 JA仙台管内の(農)井土生産組合がねぎまつりを開催
- 1月 29日 JAみやぎ亘理いちご部会が第45回日本農業賞の優秀賞を受賞【JAみやぎ亘理】
- 2月 10日 復興支援に感謝の思い伝える。42年ぶりに宮城で「全国家の光大会」を開催
- 16-17日 東京で「みやぎの農業復興応援フェア」を開き、いちごなど宮城県産のおいしさPR
- 22日 JA全中の奥野会長がJA南三陸、JA仙台管内の被災地を視察
- 23日 農林中央金庫と東北6県のJAグループで東北復興商談会を開催
- 3月 7日 東京で開かれた「復興応援まるしえ」で「仙台いちご」など販売
- 11日 震災から5年。県産県消推進協議会が仙台市で「みりみのるマルシェ in 仙台～復興・感謝！マルシェ」を開催
- 16日 鹿妻支店新築オープン【JAいしのまき】

# 2016年度

平成28年度

## 農地の復旧状況

	面積	率
着手	12,895ha	99%
完成	12,489ha	96%

(農地復旧対象：13,000ha)

## 復興のあゆみ

2018年デビューの宮城米新品種の名称が「だて正夢」に決定し、復興のシンボルになるようにと願いが込められました。  
また、JAグループ宮城は、2016年4月に発生した熊本地震の被災地に支援隊を派遣し、協同の力を発揮して、断水が続く農業現場でのハウスの復旧やサツマイモの定植作業などを行いました。



農林中央金庫が(株)やまもとファームみらい野の設備投資を支援(7/28)



宮城県農協青年連盟が新米と豚汁を振る舞い被災者支援活動(10/22)



県内5JAの青年部が「農魂祭」。農業復興と消費者へ感謝の思い伝える(7/23)



JA岩沼市のらくちんGOが高齢者送迎サービス開始(7/1)



「獲ぞ! 和牛日本一」来年の宮城全共に向けプレ全共を開催(9/6~10)



JA仙台が復興記念誌を作成(6月)



東京で農産物フェア。宮城の農業復興をアピール(12/22)



TPPから食とくらし・いのちを守るネットワーク宮城学習会(10/24)



全14JAおよび農林中央金庫仙台支店が県と高齢者地域見守り協定を締結(9/12)



宮城米の新品種名が「だて正夢」に決定(1/23)



JAグループ宮城支援隊が熊本地震の被災地へ(5/10~12)



震災復興に向け「東北の食と農の商談会」過去最大63団体が出展(2/21)

## 2016年度(平成28年度)

- 4月 5日 JA南三陸と農林中央金庫が被災生産者へ肥料代を助成、気仙沼市にはログハウスを贈呈 [JA南三陸]
- 5月10-12日 熊本地震の被災地にJAグループ宮城支援隊を派遣(第1次：5/10~12、第2次：6/5~8)
- 26日 石巻市大川地区長面工区干陸化 6年ぶりに営農再開 [宮城県]
- 6月 1日 担い手サポートセンターが仙台市農業園芸センターに移転、「ワンフロア化」を実現
- 1日 震災の記憶を後世に。復興記録誌「5年間の軌跡」を発行 [JA仙台]
- 20日 野蒜地区大麦収穫 [宮城県]
- 7月 1日 らくちんGOが高齢者送迎サービス開始 [JA岩沼市]
- 23日 県内5JAの青年部が「農魂祭」を開催。農業復興と消費者へ感謝の思い伝える
- 28日 農林中央金庫が(株)やまもとファームみらい野の設備投資を支援 [JAみやぎ亘理]
- 30-31日 震災復興支援イベント「TBC夏まつり」で「みやぎの環境保全米」をPR
- 8月 8日 農業振興について県議会議員・県農林水産部と懇談会
- 30日 平成28年台風10号が東北地方に上陸し農業関連被害額は1億5,400万円に。要請活動、募金活動を展開
- 9月 4日 松原均質化装置付低温農業倉庫完成 [JA名取岩沼]

- 10月 3日 セヶ浜支店新築オープン [JA仙台]
- 22日 宮城県農協青年連盟が東松島市で新米と豚汁を振る舞い被災者を支援 [JAいしのまき]
- 11月 18日 「おうえんありがとうだもん☆」復興支援に感謝し、熊本県から「くまモン」が来仙
- 12月 22日 東京大手町JAビル開催農産物フェア「年末特別販売会 大つごもり市」に出店
- 27日 平成28年度奥松島地域営農再開実証プロジェクト収穫報告会 [宮城県]
- 1月 11日 亘理町・山元町 特定災害復旧事業「亘理・山元農地海岸地区」海岸堤防引渡式 [宮城県]
- 23日 宮城米の新品種名が「だて正夢」に決定
- 23日 原町支店新築オープン [JA仙台]
- 26-27日 宮城県園芸作物ブランド化推進協議会とJA全農みやぎが札幌市内「みやぎフェア」で宮城の冬野菜などPR
- 2月 21日 農林中央金庫と東北6県JAグループで震災後6回目となる東北復興商談会を開催
- 3月 22日 「JAみやぎ亘理合併20周年記念式典・復興大会」を開催 [JAみやぎ亘理]

# 2017年度 2018年度

平成29年度

年度

平成30年度

年度

## 農地の復旧状況

2017年度	面積	率
着手	12,980ha	99%
完成	12,635ha	97%

2018年度	面積	率
着手	12,990ha	99%
完成	12,875ha	99%

(農地復旧対象：13,000ha)

## 復興のあゆみ

2017年度には、被災した沿岸部を走る東北・みやぎ復興マラソンが初めて開催され、JAグループもマルシェ運営やボランティア参加などに関わり、全国へ感謝の思いを込めて復興の姿をアピールしました。また、2018年度には被災地で集落営農を組織して農地の再生に成功した農事組合法人井土生産組合(仙台市)が、昨年度の農事組合法人みらいす青生(美里町)に続いて日本農業賞大賞を受賞しました。被災農地の復旧率は、2019年2月末で99%に達しました。



震災から復旧した農地で南三陸ネギの「ネギ掘りまつり」('18 12/9)



ブロックローテーションや地下水制御システムで安定生産。(農)みらいす青生が日本農業賞大賞を受賞



被災農地を集落営農で再生。(農)井土生産組合(仙台市)が日本農業賞大賞を受賞



「東北・みやぎ復興マラソン」初開催。JAグループ宮城がマルシェやボランティア参加('17 10/1)



JAグループ宮城の支援隊が豪雨被害の愛媛県でミカン産地の復興を支援('18 8/27~30)



オーストラリア農業者連盟と県農協青年連盟が意見交換('17 6/20)



新たな収入源を目指し、加工用キャベツを定植(JAいしのまき)



第11回全国和牛能力共進会宮城大会の2区でJAみやぎ登米の小野寺正人さんが日本一獲得('17 9/11)



自民党本部前でみやぎ復興応援フェア('17 4/5)



札幌でみやぎフェアを開催し、県産青果物をPR('17 1/22)



IYC支援隊が被災地(気仙沼・南三陸)の農業法人など視察('17 10/20~21)



第39回JA宮城県大会開催('18 11/15)



海岸林再生ヘクロマツ9,000本を植樹(JA名取岩沼 '18 5/19)

## 2017年度(平成29年度)

- 4月 5日 自民党本部前でみやぎ復興応援フェアを開催
- 6月 20日 オーストラリア農業者連盟と県農協青年連盟が意見交換  
月内 坂元支所竣工開所式 [JAみやぎ互理]
- 9月 11日 第11回全国和牛能力共進会宮城大会の2区でJAみやぎ登米の小野寺正人さんが日本一を獲得
- 10月 1日 「東北・みやぎ復興マラソン」初開催。JAグループが特別協賛  
20-21日 IYC支援隊が被災地(気仙沼・南三陸)の農業法人など視察 [JA南三陸]
- 1月 31日 (農)みらいす青生(美里町)が第47回日本農業賞大賞を受賞
- 2月 7日 復興加速化へ思い新たに。宮城県協同組合こんわ会が「ジバング青春記」の貸切公演  
22日 農林中央金庫と東北6県JAグループが「東北の食と農の商談会」を開催

## 2018年度(平成30年度)

- 6月 14-15日 「担い手営農支援ビッグフェア2018in宮城」を開催。震災後最多の2,400人が来場(11月にも開催)
- 8月 3日 JA宮城中央会などが農業・農村振興で村井県知事に7項目を要望  
13日 (農)奥松島グリーンファームが新たな収入源を目指し、加工用キャベツを定植[JAいしのまき]  
27-30日 JAグループ宮城の支援隊が豪雨被害の愛媛県でミカン産地の復興を支援
- 11月 15日 第39回JA宮城県大会
- 1月 22日 札幌でみやぎフェアを開催  
23日 JAみやぎ女性協が北海道胆振東部地震からの復興のためにJA北海道女性協に義援金を送る  
29日 JASS-PORT南三陸が開所[JA南三陸]  
31日 (農)井土生産組合(仙台市)が第48回日本農業賞大賞を受賞

# 2019年度 2020年度

平成31年度  
/令和元年度

年度

令和2年度

年度

## 農地の復旧状況

2019年度	面積	率
着手	13,000ha	100%
完成	12,958ha	99%

2020年度	面積	率
着手	13,000ha	100%
完成	12,998ha	99%

(農地復旧対象：13,000ha) ※令和2年12月末現在

## 復興のあゆみ

2019年度、県北部の5JAが合併してJA新みやぎが誕生し、翌年には「消費者の冷蔵庫」をテーマに、元気くん市場仙台南店をオープンしました。また、農業の担い手不足に対応するためのスマート農業の普及が県内JAでも徐々に進みました。

2020年度は、新型コロナウイルスの感染拡大に伴うイベントの中止や飲食店等の休業、自粛要請等により、農畜産物消費にも大きな影響が生じました。未だ収束の見通しは立たない状況ですが、震災から10年を迎え、各JAではさらなる創造的復興に向け取り組んでいます。



県北5JA(みどりの・栗っこ・南三陸・あさひな・いわでやま)が合併し、JA新みやぎが誕生('19 7/1)



気温や湿度などをセンサーで見守る「ミハラス」設置(JA仙台)



(農)仙台イーストカントリーが第50回日本農業賞大賞を受賞



コロナ禍の生産者を応援。農家市を開催(みやぎ亘理 '20 11/14)



元気くん市場仙台南店がオープン(JA新みやぎ '20 7/3)



「南三陸ゆず栽培プロジェクト」4年後の実りを願い記念木碑(JA新みやぎ '20 11/6)



汎用コンバインを使った稲刈りの実演(JAいしのまき)



松島町手樽地区新田で初田植え(JA仙台 '19 5/22)



南部営農センター資材店舗が開所(JAみやぎ亘理 '19 4/5)



JASS-PORT石巻が開所(JAいしのまき '20 12/12)



南三陸気仙沼大島大橋が開通('19 4/7)



スマート農業展示研修会で先端技術を実演(JAみやぎ亘理 '20 7/10)

## 2019年度(平成31年度 / 令和元年度)

- 4月 5日 南部営農センター資材店舗が開所[JAみやぎ亘理]
- 7日 南三陸気仙沼大島大橋が開通
- 5月 22日 松島町手樽地区の新田で初田植え[JA仙台]
- 6月 月内 センサーで見守る「ミハラス」設置[JA仙台・JAいしのまき]
- 7月 1日 県北5JA(みどりの・栗っこ・南三陸・あさひな・いわでやま)の合併によりJA新みやぎが誕生
- 9月 28日 JASS-PORT気仙沼が開所[JA新みやぎ]
- 10月 12日 令和元年台風19号の上陸により宮城県にも甚大な被害が発生
- 2月 月内 新型コロナウイルスが日本国内でも感染拡大はじめる

## 2020年度(令和2年度)

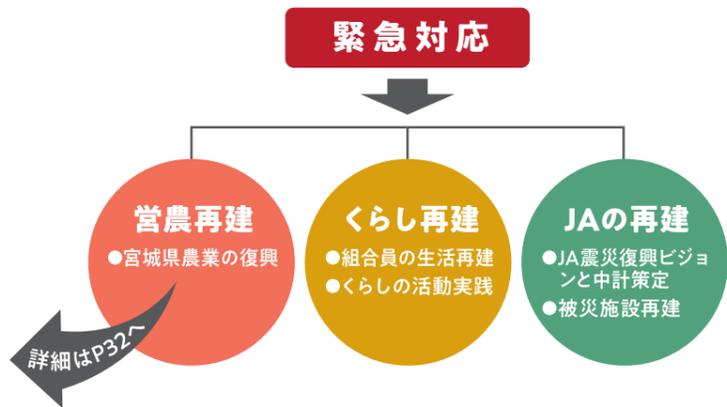
- 7月 3日 元気くん市場仙台南店グランドオープン[JA新みやぎ]
- 10日 スマート農業展示研修会で先端技術を実演[JAみやぎ亘理]
- 11月 6日 4JA(いわて中央、筑前あさくら、えひめ南、新みやぎ)が姉妹JA協定を締結[JA新みやぎ]
- 6日 「南三陸ゆず栽培プロジェクト」4年後の実りを願い記念木碑[JA新みやぎ]
- 14日 コロナ禍の生産者を応援。農家市を開催[JAみやぎ亘理]
- 12月 12日 JASS-PORT石巻が開所[JAいしのまき]
- 1月 17日 名取市とJA宮城中央会(JA学園宮城)が災害時応援協定を締結
- 29日 農事組合法人仙台イーストカントリーが第50回日本農業賞大賞を受賞
- 3月 8日 JAグループ宮城「震災後10年追悼行事」「復興マルシェ」を開催
- 11日 東日本大震災から10年が経過

# 未曾有の大震災からの復旧・復興

## “温かい支援をチカラに変えて”

### 緊急対応

国内観測史上最大の大地震により宮城県全域が被災しました。津波により壊滅的な被害を受けた沿岸部はもちろん、内陸部でも停電や断水が起こり、JA施設や家屋の被害が数多く発生。多くの県民が避難所生活を余儀なくされました。JAグループ宮城では、県本部、各JAごとに災害対策本部を設置し、まずは緊急対応を実施。その後、営農再建・くらしの再建・JAの再建に向けた取り組みを行いました。



### 緊急対応 JAは自らが被災するなかで地域のための緊急対応を実施

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>●緊急対策本部の設置(安否確認・情報収集・支援指示)</li> <li>●JAを避難所として開放 ●避難所への物資提供 ●避難所への炊き出しボランティア</li> <li>●給水支援 ●緊急車両や一般利用者へのガソリン提供 ●被災者の遺体搬送と葬儀対応 など</li> </ul>
------	---

### ① 災害対策本部の設置・情報収集・支援物資の配分

JAグループ宮城では、震災発生直後に東日本大震災災害対策本部を設置。情報を収集・協議を重ね、3月19日には、緊急組合長会議を開催し、組合員の営農とくらしを回復するための意見要望を取りまとめ、各関係機関等への要請行動に取り組みました。そして対策本部の役目として、全国から送られた支援物資(食料・飲料水・衣料品・トラクター・田植機等)の保管・配分・配送を行いました。



支援物資の積み込み

JA長野県グループからの軽トラック贈呈式



JA仙台六郷支店を避難所として開放

JA学園宮城を宮城県農業高等学校の寮として提供

### ② JA施設を避難所として開放

JA仙台六郷支店では、震災後すぐに支店を被災した組合員に7月まで開放しました。JA学園宮城では、宿泊施設を宮城県農業高等学校の寮として2011年5月から翌年3月まで提供し、42名の学生を受け入れました。

### ③ 炊き出し・ボランティア活動

JAグループ山形の支援を受け、JAあさひな本店を拠点に、JA・連合会職員が3月22日～4月10日の20日間にわたり、1日3,000個のおにぎりを作り、自衛隊を通じて被災地に提供し続けました。また、JA役員、青年部・女性部が各地で炊き出しや瓦礫処理などのボランティア活動を行いました。



おにぎり支援

青年部による炊き出し

### ④ 緊急車両・一般利用者へのガソリン供給

交通網が途絶えた被災地はガソリン不足に陥りました。停電している地域も多く、自家発電や足踏み式ポンプでの給油を行うJAのスタンドには長い行列ができました。また、地元行政の要望に応える形で緊急車両への優先提供を行うなど地域のインフラを支えました。



足踏み式ポンプで緊急車両へ給油

### くらし再建 生活再建が第一優先。地域の安全・安心を取り戻す

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各種生活相談窓口の設置 ●相談会の開催 ●当面の生活資金(小口現金)の払い出し</li> <li>●キャッシュカードや通帳の再発行 ●災害資金利子補給 ●被災者向けローン、ファンド対応</li> <li>●共済お見舞い広告 ●損害調査活動と共済金の支払 ●被災地イベントの開催 ●訪問介護 など</li> </ul>
------	--

### ① 緊急貯金払い、キャッシュカード・通帳再発行

震災発生直後、相談窓口を設置し、自宅等が被災し仮設住宅、全国各地等へ一時的な避難を余儀なくされた被災した利用者向けに、農林中央金庫仙台支店と各JAが連携しながら緊急貯金払いを行いました。また、JA仮店舗から避難先に直接お届けできる仕組みを整理し、通帳・キャッシュカードの新規・再発行を行いました。



### ② 災害資金の利子補給と復興金融支援メニュー創設

2011年4月、JAバンクへの災害資金に対しJAグループ宮城は利子補給を創設、2014年3月末までにJAが実行した449件15億円の災害農業資金、5,184件446億円の住宅等生活再建資金に対し利子補給を実施しました。2011年12月には被災農業法人等向けに「東北農林水産業応援ローン」「同ファンド」を創設、2014年3月末現在、ローンで11社118億円、ファンドで14社2億円を実行しました。その他にも、住宅・生活再建等の資金融資等を多く実施しました。



### ③ 損害調査活動と共済金の早期支払い

JA共済連では3月29日より、フリーダイヤルによる契約者相談窓口を設置。JA損害調査員と全国から広域査定員の応援を受け、迅速な損害査定と共済金の早期支払いにあたりました。



### ④ 元気づくりの一助も。組織間連携や交流が生まれた

JA共済連宮城では、被災地で仮設住宅暮らしを続ける高齢者を対象とした落語による「交通安全教室」や、子供たちを元気づける「キャラクターショー」、活力とコミュニティをもたらす「やりました盆踊り」を各地で開催しました。2012年8月には、JA全農山形・JA全農みやぎが、亶理町の仮設住宅で入居者を招いて震災復興交流会を開催。山形牛入り芋煮、尾花沢スイカ等が振舞われ山形伝統の花笠踊りが披露されました。他にも、各JA女性部での活動や、JAと生協による共同支援活動が各地で行われるなど、復興のために組織・地域を超えた交流も数多く生まれました。



### JAの再建 優先出資を受けながらJAを再建

実施事項	<ul style="list-style-type: none"> <li>●震災復興ビジョン策定 ●優先出資引受に向けた総代会等の開催</li> <li>●被災JA施設の修復、再建 ●農林中央金庫からの出向支援 など</li> </ul>
------	---

### ① 沿岸5JAで健全性を維持

沿岸5JAは営農再建やくらし支援を担うJA経営の健全性を確保するために、貯金保険機構などから合計199億円の資本注入を受けました(2016年3月に完済)。この資本注入があったからこそ、健全経営の中、被災者や被災地域の復興を行えたと言えます。また、農林中央金庫は被災したJAの復興をより強力に進めるために、人的支援として各JAに出向職員を派遣し、信用事業強化計画・総合事業計画の実践支援や進捗管理にかかるサポートを実施しました。

### ② 地域のインフラを支えるJA施設の再建

信用事業・共済事業・経済事業といった総合事業を展開するJAは、地域の生活インフラ・セーフティネット機能を担っており、早期のJA施設の再建が望まれていました。全壊したJA施設では、組合員に対する日々の活動を仮設店舗で続けながら、JA施設の再建にも全力で取り組みました。



# 宮城県農業の復興

# “がんばろう宮城の復興は農業から！”

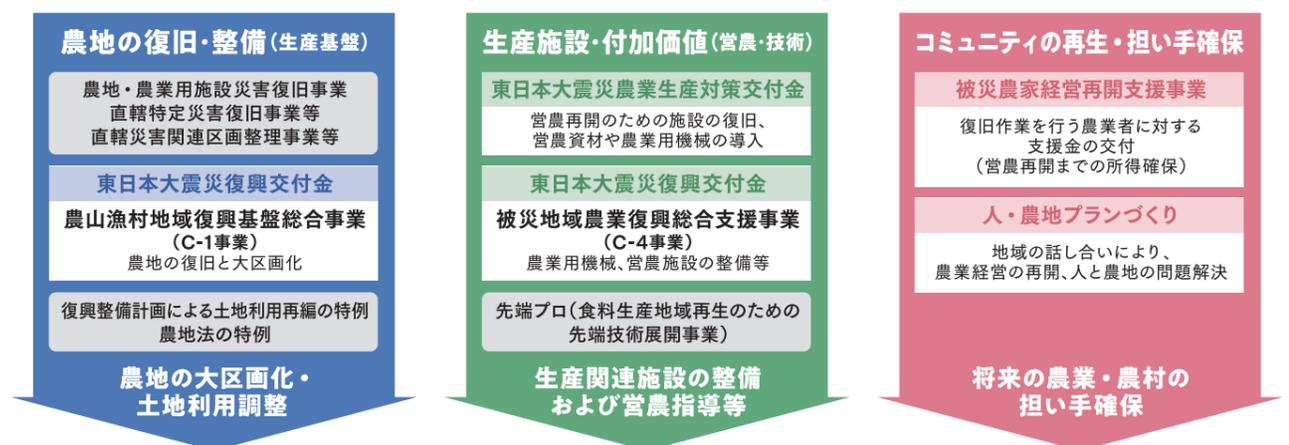
## 営農再建 大震災を乗り越えて、力強い宮城の農業を再生

東日本大震災により、特に沿岸部では農地、農業用水、施設、農業資機材といったあらゆる生産手段を失いました。なによりも生産者の多くが震災の犠牲となり、営農再開への道のりは非常に厳しいものでした。

震災直後から、JAグループ宮城では、全国からの支援を受けながら、被災地のがれき撤去、倉庫のはい崩れ修復作業などの復旧支援、各種要請活動を実施してきましたが、国の基本方針、農水省の「農業・農村の復興マスタープラン」、宮城県「みやぎの農業・農村復興計画」、ならびに市町村での復興計画が作成されると、営農再開に向けたさまざまな支援を行政・関連団体等と連携して一体となって取り組みました。

## マスタープランの施策と具体的な取り組み

東北農政局「農業・農村の復旧・復興関連施策の概観」をもとに作成



## 被災地域を新たな食料生産地域に再生するとともに、先進的なモデルとして復興

### 農地の復旧・整備

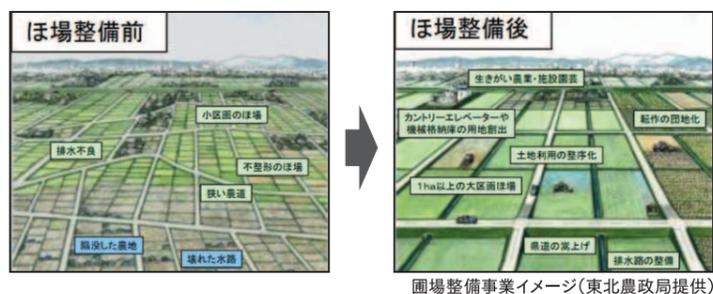
#### ① がれき撤去・復興組合の設立支援

営農再開の見通しが立たない中、農業者の所得確保のために、がれき撤去や除草等の復旧作業を共同で行う復興組合に対して「被災農家経営再開支援事業」により支援金が支払われました。JAは行政と連携して説明会を開催したり、申請手続きを補助したりと、組合設立を支援しました。また、農地の復旧には、JAグループ支援隊や県内JA役職員によるボランティア活動も大きく貢献しました。



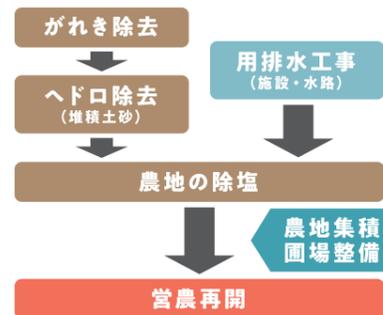
#### ② 農地集約・大区画化を支援し、圃場整備事業を促進

沿岸農地の再生に関しては、震災前の元の農地に戻す復旧工事だけではなく、「復興交付金(C-1事業)」を活用した農地の集約・大区画化を実施する圃場整備事業が多くのエリアで行われました。区画の大規模化は農作業の効率を上げ、より生産性の高い競争力のある農業への転換が見込めます。圃場整備事業は国直轄または行政が事業主体ですが、JA職員が市町村単位での検討委員会や協議会のメンバーとなったり、地域での話し合いの場を設定して生産者の意向を取りまとめたりと、事業推進に大きな力を発揮しました。



#### 農地のがれき撤去から営農再開までの流れ

津波による浸水のあった農地ではがれき撤去後、多くの農地で除塩事業が実施された。



## 農業施設、農業機材の回復

復興事業により農業施設の再建や新設が進みました。新しく整備する農業施設は、作業効率を高めるために震災前よりも集約化・大型化するケースが多く、地域農業の振興にも寄与しました。

### 復興交付金(C-4事業)で整備したいちご団地と選果場

園芸団地再生として最も大きいのはJAみやぎ亙理管内のいちご団地です。栽培面積の95%が津波により被災しましたが、現在はほぼ震災前の水準まで回復しています。

また、内陸のいちごパイプハウスの再建や、いちご苗の棚作りには、JAグループ宮城の役職員がボランティア活動を通して貢献しました。



### 生産対策交付金を利用したリース事業

流失した農機や生産資材の取得は、JAが「東日本大震災農業生産対策交付金」の事業主体となり大型パイプハウス、関連農業機械などの固定資産(リース投資資産)を取得し、農業者のつくった組織に対しリースするケースが多く見られました。このようなリース事業を展開することで、農家の経済的負担を軽減し早期の営農活動再開が可能になりました。



## JAグループや企業による独自の営農再開支援

生産対策交付金や復興交付金の支援対象外となるものや、要件に適合しないために利用できない個別農家に対しては、JAグループ義援金や、JA全農の災害対策積立金などで支援が行われました。また、キリングroupとJAとの連携による農機支援なども営農再開に向けた大きな力となりました。

#### JA全農：災害対策積立金の取崩などによる災害対策の実施

JA全農は災害対策積立金の取崩を行い、2011年度から2013年度までに、農畜産物の生産維持対策や施設の損害対策として約69億円の支援を実施しました。そのうち、宮城県の実施額は39億円となりました。JA名取岩沼では、この支援等を活用し、2012年5月までに約190棟の園芸用パイプハウスを取得し、41の被災した個別農家に貸与し早期の営農再開を後押ししました。



#### キリングプロジェクトによる農機支援

キリングgroupでは、2011年から東日本大震災の被災3県で取り組む「復興応援キリングプロジェクト」が展開され、本県の農業分野支援として、農機(トラクター・コンバイン・管理機など)が沿岸5JAに合計213台贈呈されました。価格の安い中古機械の情報、生産現場での要望をJA全農が把握して、マッチングすることで、生産者から喜ばれる支援が実現しました。



## 担い手のサポート

震災により、生産者が亡くなったり離農したりするケースも多く、沿岸市区町村の家族経営体が大きく減少する一方で、法人経営および50ha以上の大規模経営体が増えました。これは、農地復旧後の離農農家等の農地が新設法人や既存の経営体に集積されたためとみられます。JAは地域の農業を守るために、農地集約・担い手経営に向けた話し合いなどにも積極的に関わり地域の合意形成に貢献。営農再開当初の生産面や経営面が不安定な経営体のサポートも実施してきました。また、2014年10月にはJA宮城中央会に「担い手経営体支援チーム」を設置し、被災JAと連携した担い手支援を実施しています。



## これからの宮城の農業に向けて

壊滅的な被害にあった宮城県農業も、農地復旧、施設復旧が進み、震災前の生産規模に戻りました。震災を機に、農地集積や大区画化、法人設立などが進み、創造的復興が進んだとも言えます。2021年現在は、これからの宮城の農業をさらに振興させるための新ビジョン検討を進めています。



【農事組合法人 仙台イーストカントリー】  
2020年度日本農業賞大賞を受賞

東日本大震災の津波で農地の3分の2が浸水したものの復興を果たし、米や大豆の生産のほか、伝統的なみそづくりも行っている。2013年からは農家レストランをオープンさせるなど6次産業化にも力を入れている。

# 原発事故による農畜産物損害への取り組み

東日本大震災の巨大津波により、国内最悪の原発事故を引き起こした東京電力福島第1原発。拡散した大量の放射性物質は、地元福島県のみならず、宮城県の農畜産物にも大きな損害を与えました。宮城県内のJAでは「農畜産物の安全・安心」を保証するために、放射性物質濃度検査や放射性物質軽減対策を早期から実施し、組合員に対しては説明会などを通じて情報提供を行ってきました。またJAグループ宮城を中心に各団体が連携して設立した協議会を通じ、損害賠償請求も継続的に実施しています。

## 東京電力に賠償請求へ宮城県協議会を設立

2011年5月18日、宮城県から「牧草の給与自粛」が発出されました。JAグループ宮城は、事故による県内農畜産物の損害をとりまとめ、農家の損害賠償請求を支援するため、同年6月13日に県内JAと2つの酪農協、JA宮城中央会など20団体で構成する「JAグループ東京電力原発事故農畜産物損害賠償対策宮城県協議会」を設立。東京電力に対し、損害賠償請求、支払い交渉を毎月重ねてきました。JAグループは、東京電力に迅速な支払いを促すよう、関係各大臣をはじめ、県選出国議員などに何度も要請活動を行いました。また、同年9月14日には、約600人が参加し「原発被害克服・安全安心な食料農業政策確立宮城県大会」を仙台市で開催し、

- ①国による牛の全頭検査体制の構築
- ②汚染稲わらや堆肥を国の責任で廃棄処分すること
- ③米の放射性物質調査で安全確認を徹底し安全証明をすることを求める大会決議を採択しました。

## 迅速な支払いへ東京電力に直訴、議員要請

東京電力の支払いがなかなか進まなかったことから、2012年10月4日には、宮城、岩手、福島、栃木の4県中央会会長が東京都内の東京電力本社を訪れ、廣瀬直己社長(当時)に賠償金の早急な支払いを直訴しました。さらに、2013年4月9日には県内JAの組合長ら22人が上京し、一刻も早い賠償金の支払いと、請求事務の簡素化などを強く申し入れました。こうした活動と、国会議員等への要請活動があいまって、支払い率は徐々に向上。2019年度末段階ではほぼ100%に達しました。しかしながら、事故から丸10年を迎えても、未だに完全解決には至っていません。

原発事故損害賠償請求と受領額(各年度末現在、2020年度は2021年1月末現在)

年度	請求額総計	受領額総計	請求対比
2011年度 平成23年度	76億 5,300万円	29億 7,800万円	38.9%
2012年度 平成24年度	239億 6,700万円	151億 3,300万円	63.1%
2013年度 平成25年度	309億 3,700万円	229億 1,600万円	74.1%
2014年度 平成26年度	312億 8,000万円	287億 5,900万円	91.9%
2015年度 平成27年度	320億 700万円	302億 7,900万円	94.6%
2016年度 平成28年度	325億 1,600万円	312億 800万円	96.0%
2017年度 平成29年度	333億 8,900万円	321億 9,200万円	96.4%
2018年度 平成30年度	325億 9,800万円	322億 7,300万円	99.0%
2019年度 令和元年度	325億 300万円	323億 2,700万円	99.5%
2020年度 令和2年度	324億 8,240万円	323億 2,733万円	99.5%



牛肉から放射性セシウムが検出されたことを受けて、平野復興担当に緊急要請(2011年7月25日、東京都内で)



約600人が参加した「原発被害克服・安全安心な食料農業政策確立宮城県大会」(2011年9月14日、仙台市で)



一刻も早い支払いを求めて東京電力に緊急申し入れをする県中央会の菅原章夫会長[右](2013年4月9日、東京都内の東京電力本店で)



沿岸部5JA復興の歩み



## 農業復興と地域コミュニティ再生を主導 管内17法人のサポートも

当管内では農地被害面積が約2,543ha、排水機場、共同利用施設の農業関連施設等の被害額が76,100百万円の甚大な被害を受けました。津波でお亡くなりになられた組合員、家屋が流出・全壊に見舞われた地域住民が相当数おられます。また、当組合の支店や一部主要施設も全壊となり、日常業務を再開することが困難になった店舗が多数ありました。

こうしたなか、2011年3月11日に「東日本大震災 災害対策本部」を設置し、5月1日には「震災復興対策本部」に切り替え、東日本大震災により被災した組合員の営農・くらしの「日常」を取り戻すことを最優先に考え、復旧・復興の対応をしてきました。とりわけ、被害が甚大であった仙台東部地域は、管内を代表する農業地帯で約78%の農地・農業施設が津波被害に遭い、大区画整備や農地の除塩作業などの復旧事業が集中的に行われた地域です。2011年4月5日に、仙台市、仙台東土地改良区と連携の上、「仙台東部地区農業災害復興連絡会」を設立し、8割近い管内組合員の「営農を継続したい」との意向をもとに、当該地区の営農再開支援に取り組んでまいりました。

仙台東部地域の中でも最も被害が甚大だったのは、荒浜地区でした。震災前に同地区の担い手として活躍していた農業法人構成員が、津波の犠牲になり余儀なく解散したため、当組合と地元農業者で協議を重ね、仙台市、東北大学の協力も得て、「農業復興と地域コミュニティの再生」を目的とした「荒浜プロジェクト」を立ち上げることにしました。荒浜集落営農組合を地域の担い手と位置づけ、期間農業従事者を確保し、さまざまな農作物の試験栽培を実施。農地の復旧、圃場整備事業の進行に合わせて、2015年1月に「農事組合法人せんだいあらはま」の誕生に至りました。地域農業の継続が危ぶまれた地域において、大区画の農地で大型機械を導入した最先端の農業経営が行われている現在の様子を見るに、ここまで復興できた喜びを改めて実感します。この他にも地域農業を担う管内17農業法人にJAが出資し、地域農業および農業復興の後押しをしています。

2011年10月には「農産物直売所たなばたけ高砂店」がグランドオープンし多賀城店もリニューアルオープンしました。「震災復興のシンボル」となる両直売所は、生産者と消費者を結びつける地産地消の拠点として、営農再開をされた被災農家の方々と消費者を結び懸け橋となっています。震災で失ったものは大きいですが、消費者の皆さんに食の大切さをお届けしていきます。



震災復興と全国第2位の生産量を誇る宮城県産大豆の認知度向上を目的に誕生したブランド「仙大豆」。クッキー、チップス、パスタ、ヨーグルトなどさまざまな商品を展開しています。姉妹JAのJAおちいまばりのみかんパウダーを使用した「ソイチョコみかん」は2018年度に日本農業新聞「一村逸品大賞」を受賞しました。



### 1 被害状況

死亡・行方不明者(役職員)	0人
死亡・行方不明者(正組合員・准組合員)	141人
家屋流失・全壊(正組合員・准組合員)	1,115戸
当組合の施設被害	806百万円
流失・全壊となった主要施設	4施設*1

\*1 / セツ浜支店、岡田管理棟、旧根白石支店、南宮倉庫

#### 津波の被害を受けた農地(水田・畑)面積

	震災前面積	被害面積	現在(2021年1月)
水田	7,127ha	2,543ha	6,225ha
畑	2,191ha		1,505ha
計	9,318ha	2,543ha	7,730ha

### 2 復興事業

圃場整備した農地	2,490ha*2
再建したハウス(JA主体リース事業)	124棟
設立した復興組合や任意組織の数	14
震災後に被災地に設立した法人数 うちJA出資法人	16法人 / 11法人

\*2 / 仙台東地区：1,978ha、仙台四郎丸地区：90ha、多賀城市：300ha、セツ浜町：122ha

### 3 義援金

全国JAグループ(中央会経由)	704百万円
その他も含め総額	1,009百万円

### 4 貯金保険機構等からの優先出資

合計	105億1千万円
----	----------

※2016年3月に完済

## 被災当時と現在

### JA仙台セツ浜支店

セツ浜町の菖蒲田浜近くに立地しており、津波で建物一階天井まで浸水し被災した。同場所に2016年10月に再建。新築オープンした。店舗窓口に2階に設置。災害時も裏山へ避難できるように避難経路を設置した。



当初(JA仙台 セツ浜支店)宮城県セツ浜町 / 撮影日:2011年3月30日



現在(JA仙台 セツ浜支店)宮城県セツ浜町 / 撮影日:2019年5月19日

### 仙台市若林区荒浜小学校

太平洋沿岸部に位置する荒浜小学校。津波が2階まで押し寄せた。現在は、津波の脅威や教訓を後世に伝える震災遺構として校舎を公開している。



当初(荒浜小学校)仙台市若林区荒浜 / 撮影日:2011年3月30日



現在(荒浜小学校)仙台市若林区荒浜 / 撮影日:2020年12月21日

### 仙台市若林区荒浜地区 圃場

荒浜地区は仙台市東部沿岸地域でも、海岸近くに形成された集落。津波により住宅などの建物は流出した。水田も塩害を受けたが現在は圃場が整備され作付けを行っている。



当初(荒浜地区圃場)仙台市若林区荒浜 / 撮影日:2011年3月30日



現在(荒浜地区圃場)仙台市若林区荒浜 / 撮影日:2020年12月21日

## 新しく誕生しました!

### たなばたけ高砂店

地域社会への貢献、店舗ブランドの確立、食べて買ってもらえる商品づくりをコンセプトに、2011年10月にグランドオープン。管内120万人の消費者に対する食と農の発信基地として、地域に愛される店舗を目指してきました。そして、農家の思いを消費者に伝え、生産者と消費者を結ぶ復興のシンボルとして、震災で被災した農家も出荷者としてともに歩んできました。安全・安心な農産物の他に、惣菜コーナーや鮮魚コーナーを設置、提携JAの商品の販売、県内外の出展者を招くなどの取り組みを行い、多くのお客様に好評をいただいています。



### 3JAと友好・姉妹JA協定の締結

JA仙台は2012年8月、「JA東京むさし」と当JAとして初めて友好JAを締結しました。東京むさしとは、以前から職員同士の交流があり、震災後にJA東京むさしより支援物資などを頂いたことがきっかけでより絆を深め、協定締結の運びとなりました。同年、12月には「JAおちいまばり」と、翌年2013年2月には「JAとぴあ浜松」と姉妹JAを締結。3JAとは、人的支援として職員の派遣や直売所での農産物の相互販売などに取り組み、情報交換や役職員の資質向上などを図るため、持続的な交流を続けています。





## 農事組合法人の立ち上げを支援 生産性の高い安定した農業へ

震災直後は、管内沿岸地区の水田に海水や瓦礫が流入し、ほとんどの排水機場が被害を受け、機能を果たせず、水稻の作付は管内水田の3割に留まりました。そのため、作付が可能となるよう農地の土壌分析調査や除塩作業に多くの時間が費やされました。こうした復興作業にあたっては、地域の農家が共同組合をそれぞれ設立・結集し、共同で地道な作業に取り組んできたことが生産基盤復興のベースにあり、その後の大区画圃場の整備事業につながったところでもあります。

2012年を復興元年と位置づけ、以降、行政の復興計画や支援事業を基本に、これらを最大限活用し、営農復興に取り組んでまいりました。復興の大きな柱は、壊滅的な被害にあった農地等生産基盤の再生です。各地区で、復興組合による水路の補修や除塩作業を行い、2年後には管内の8割の水田が復旧しました。また、国による大区画の圃場整備事業や、これらを担う生産法人の立ち上げ、中間管理機構を通じた農地の集約、経営支援事業による農業機械やパイプハウスリース事業の展開等が相まって、営農再開が加速しました。

復興における一番の特徴は、震災以降、地域の農業を担う生産組織、法人への集約が進んだことです。加えて、地域によっては、震災を契機に、集落内の農家が構成員となる農事組合法人の立ち上げが相次ぎました。震災前は農家の高齢化や担い手確保の問題が続いていましたが、法人化が進んだことにより、法人組織として将来に向けた安定的な経営基盤づくりや生産性の高い農業の実践に積極的に取り組めるようになりつつあります。

復興にあたっては、全国の各方面からの支援をいただきました。なかでも震災の翌年における、キンビール(株)が中心となったキン絆プロジェクトによる農業組織への農業機械支援は以降の復興推進の大きな足がかりとなりました。支援いただいた農機を活用し、野菜の露地栽培等が徐々に再開されたことが、営農再開にはずみをつけました。

震災後10年間で、管内の営農形態も大きく様変わりしました。管内行政の復興計画も計画どおり進展しており、各種公共施設やインフラ等街の再生が急ピッチで進みました。農業面においては、これからの地域農業の将来像を見据え、ハード面に加えソフト面への事業が求められるところです。将来的な農地の維持、活用と人材確保等に向け、新時代を切り拓く転機を迎えていると感じます。

JA名取岩沼の特産品  
名取岩沼農業協同組合  
代表理事組合長  
根深 雅美

### 仙台せり

JA名取岩沼の特産「仙台せり」は、名取市の上余田芹出荷組合と下余田芹出荷組合で栽培しており、全国一の生産量を誇る県内でもその約8割を占めています。粘土質の良質な土壌と濁りのないきれいな地下水で育ったせりはえぐみが無く、根っこだまで美味しく味わえることで全国的に有名になりました。



### 1 被害状況

死亡・行方不明者(役職員)	2人
死亡・行方不明者(正組合員・准組合員)	117人
家屋流失・全壊(正組合員・准組合員)	1,030戸
当組合の施設被害	311百万円
流失・全壊となった主要施設	2施設

#### 津波の被害を受けた農地(水田・畑)面積

	震災前面積	被害面積	現在(2021年1月)
水田	3,810ha	2,282ha	3,460ha
畑	943ha	150ha	766ha
計	4,753ha	2,432ha	4,226ha

流出・崩壊した園芸用ハウス	1,200棟
---------------	--------

### 2 復興事業

圃場整備した農地	1,540ha
再建したハウス(JA主体リース事業)	182棟
設立した復興組合や任意組織の数	19
震災後に設立した法人数	26

### 3 義援金

全国JAグループ(中央会経由)	219百万円
-----------------	--------

### 4 貯金保険機構等からの優先出資

合計	7億5千万円
----	--------

※2016年3月に完済

## 被災当時と現在

### 岩沼市玉浦地区 松原農業倉庫

玉浦地区の主要な農業倉庫。資材倉庫やATMなども併設していたが、津波により壊滅的な被害を受けた。2016年9月に、均質化装置付農業倉庫を建設。農業法人や担い手による農地集積が進む中、米のフレコン出荷に対応し、効率的な検査・出荷が行われるようになった。



当初(岩沼市玉浦地区 松原農業倉庫) / 撮影日:2011年3月17日



現在(岩沼市玉浦地区 松原農業倉庫) / 撮影日:2020年12月28日

### 岩沼市玉浦地区 玉浦給油所

松原農業倉庫敷地内にあった玉浦給油所だが、津波により解体。道路を挟んで東側に場所を移し、2012年11月にセルフ式の給油所としてオープンした。セルフ式にすることでJA組合員だけでなく、地域住民も利用しやすくなった。



当初(岩沼市玉浦地区 玉浦給油所) / 撮影日:2011年3月17日



現在(岩沼市玉浦地区 玉浦給油所) / 撮影日:2020年12月28日

### 名取市下増田地区 北釜周辺

※写真は同一の場所ではありません

仙台空港に隣接する北釜地区。集落やハウスは津波により流され、甚大な被害を受けた。瓦礫の撤去や除塩作業のほか、全農事業・国庫事業によりハウスが再建。主にチンゲンサイやコマツナなどの軟弱野菜が盛んに栽培されている。



当初(名取市下増田地区 北釜周辺) / 撮影日:2011年3月14日



現在(名取市下増田地区 北釜周辺) / 撮影日:2020年12月28日

### 新しく誕生しました!

## 本店事務所を新築、美田園支店・名取西支店が誕生

当JA管内では8支店の内3支店が沿岸部に立地していることから、各支店においては床上浸水の被害に遭いました。また、これ以外においても本店事務所と1支店が震災により大きな被害を受けたことから新たな建て替えを余儀なくされました。被災店舗では震災直後から仮設店舗や仮復旧した店舗で業務に取り組みながら、再建計画を策定しました。そして、2012年6月には関上支店と下増田支店が美田園支店として統合、2014年5月には愛鳥支店と高館支店が名取西支店として統合しました。なお、同年6月には本店事務所も完成し、新たな本支店体制で震災からの復旧・復興に取り組んでまいりました。



本店事務所全景



名取西支店全景

名取西支店オープニング  
セレモニー



美田園支店オープニングセレモニー



JAみやぎ亘理

## 「いちごランド構想」を柱に地域復興 東北一の産地を復活

東日本大震災により発生した大津波は、亘理町、山元町沿岸集落を中心に甚大な被害をもたらしました。多くの組合員・ご家族の尊い命を失い、両町の住宅被害は全半壊・一部損壊をあわせ、10,500棟にもなります。農地は管内総面積の4割を占める75%（約4,300ha）が被災、中でもいちご園場の被害率は95%（約92ha）にも達しました。各支所、選果場、米倉庫、資材店舗、SS等の主要施設も壊滅的な被害に遭った中での復旧復興のスタートでした。

震災翌日の3月12日、JA災害対策本部を立ち上げ、組合員の安否確認と避難所への炊き出し米の提供と巡回相談、管内の被害調査を開始。そして、4月には早期の営農再開と産地再生に向けた「園芸・水田営農災害復興会議」を設立、実働組織として「水田営農」「園芸振興」の2プロジェクトを始動させました。また、「いちごランド構想」を柱に農業復興、生活再建・農業集落への取り組みを謳った「JAみやぎ亘理地域復興戦略」を策定しました。

水田営農では、早期復田に向けて復興組合を組織し、除草、ゴミ・瓦礫等の撤去作業と管理運営を担い、同時に災害復旧工事（除塩作業等）が行われたことで、復旧率が2011年度28%、2012年度51%、2013年度67%と着実に復田が進みました。また、2013年から2016年にかけて実施された約1,800haの大区画化圃場整備事業に併せて、担い手を中心とした転作組織の設立と補助事業を活用した農業機械等の整備にも取り組みました。

園芸振興については、「いちごランド構想」を掲げ行政と連携したいちご産地の復興を目指しました。2013年8月末には、復興のシンボル「東北一の新しいいちご団地」が誕生し施設の生産者への引き渡しを開始。また、新共同集出荷施設「亘理山元いちご選果場」を建築し、一元集出荷体制の元で、出荷規格統一と販売力強化に取り組みました。最新の養液栽培と高設ベンチ栽培による技術向上により、生産量は震災前と比べ大幅に向上し、「東北一のいちご産地・みやぎ亘理」として新たな一歩を踏み出すことができています。沿岸地帯の畑作振興としては、山元東部地区の畑地110haの整備に合わせて関係機関と連携を図りながら出資型農業生産法人「やまもとファームみらい野」を設立し、新たな畑作振興モデル地区として経営体の育成支援に取り組みました。

震災後、全国JAグループの役員、民間ボランティアおおよそ延べ6,000名に、瓦礫が山積みヘドロ等が流入したいちごハウスの復旧作業をしていただいたことは忘れられません。また、県内外産地から定植用苗支援があったからこそ「クリスマスに亘理のいちごを」の合言葉どおりに、震災年からの出荷が実現できました。あの津波でも、私たちのやる気とこれまで培った技術だけは流されませんでした。これからも感謝の心をもって前進してまいります。

### JAみやぎ亘理の特産品 仙台いちご

東北の湘南とも呼ばれるJAみやぎ亘理管内では、温暖な気候を活かし、いちごの栽培が盛んです。「もういっこ」「とちおとめ」に加えて、新品種「にこにこベリー」を2020年産から本格販売しています。

みやぎ亘理農業協同組合  
代表理事組合長  
村山 裕一



### 1 被害状況

死亡・行方不明者(役職員)	2人
死亡・行方不明者(正組合員・准組合員)	150人
家屋流失・全壊(正組合員・准組合員)	2,399戸
当組合の施設被害	354百万円
流失・全壊となった主要施設	7施設*1

※1 / 事務所2、店舗1、選果場2、その他施設2

#### 津波の被害を受けた農地(水田・畑)面積

	震災前面積	被害面積	現在(2021年1月)
亘理町	3,450ha	2,050ha	3,419ha
山元町	2,050ha	1,423ha	2,477ha
計	5,500ha	3,473ha	5,896ha

#### 津波の被害を受けたイチゴ園場

	震災前面積	被害面積	現在(2021年1月)
亘理町	58.29ha	54.46ha	33.14ha
山元町	37.75ha	36.94ha	19.18ha
計	96.04ha	91.4ha	52.32ha

### 2 復興事業

圃場整備した農地	2,152ha*2
震災後に設立した法人数(JA関連)	2

※2 / 亘理町: 7工区 1,212ha、山元町: 3工区 940ha

### 3 義援金

全国JAグループ(中央会経由)	413百万円
-----------------	--------

### 4 貯金保険機構等からの優先出資

合計	18億6千万円
----	---------

※2016年3月に完済

## 被災当時と現在

### いちご団地

被災した田んぼの瓦礫などを撤去整備し建設開始した2012年のいちご団地建設風景(左)と関係機関協力のもと建設された、最新鋭の機能が備わったいちご団地(右)



当初(いちご団地) / 撮影日:2012年1月31日



現在(大型ハウスいちご団地) / 撮影日:2012年8月15日

### いちご選果場

旧いちご選果場は海からほど近い場所にあり被災。瓦礫の撤去・消毒等がされ、現在は米の一時保管場所などに使用している。新しいいちご選果場は内陸に移転建設され、管内のいちごの集約出荷施設となっている。



当初(旧いちご選果場) / 撮影日:2011年4月4日



現在(新しいいちご選果場) / 撮影日:2014年6月3日

### 管内給油所(坂元SS)

管内給油所(坂元SS)は沿岸部から約2km離れた国道沿いに有り被災した。瓦礫撤去・消毒を行い、洗車機や給油機械などを新調して、現在も営業している。



当初(管内給油所(坂元SS))



現在(管内給油所(坂元SS)) / 撮影日:2017年2月16日

## 新しく誕生しました!

### わたリーナ

いちごの国からやって来たいちごの妖精「わたリーナ」はいちごが大好きです。JA管内の小学校5、6年生から寄せられた全354点の中から選ばれました。いちご産地である「わたりっていいな!」という思いを込め「わたリーナ」と名付けられ、いちごの帽子を被り、いちごの花がワンポイントのピンクのワンピースを着た女の子です。地域農業復興戦略で掲げる「いちごランド構想」において、新たな産地としての再出発、復興のシンボルとなっています。色々なイベントで登場すると、老若男女問わず笑顔になります。



イメージキャラクター  
「わたリーナ®」

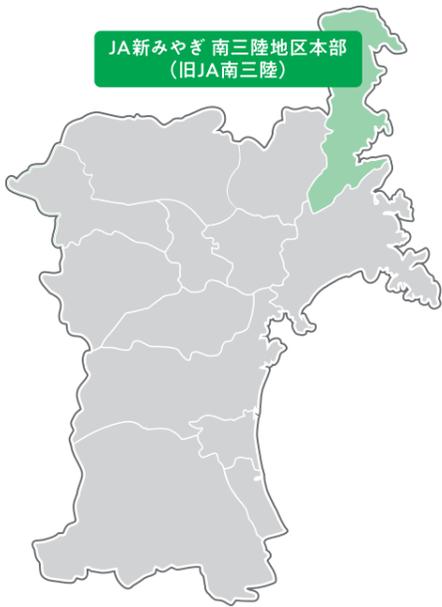


### やまもとファームみらい野

営農再開に向け関係機関の支援により、壊滅的な被害を受けた県南東部の山元町に、2015年に農業生産法人「株式会社やまもとファームみらい野」が設立されました。圃場整備された110haを超える畑地で、さつまいも、長ネギ、玉葱の露地栽培をしており、取れたて新鮮野菜の直売所や、焼き芋や干し芋等の加工品にも力を入れています。また、オランダ型の環境制御型施設を整備しトマトの栽培も行っており2018年には「JAグループGAP第三者認証取得支援事業」により、農産物の国際水準規格であるGLOBALG.A.P.の認証を取得しました。住民参加型による持続可能な新しい農業経営を目指しているやまもとファームみらい野は、地元の園児や小学生等を対象にした親子・子供向け「体験農業教室」も開催しています。



やまもとファームみらい野設立(2015年7月) 地域振興プロジェクトによるトラクター支援(2016年7月) 干し芋加工施設完成(2018年2月)



## いちごとネギの栽培をスタート 新しい人材・組織で農業継続へ

当管内(旧JA南三陸)では、東日本大震災により沿岸農地の大半が大量の瓦礫に覆われ、多くの尊い命が奪われました。特に、沿岸部や河川沿いにあったJA施設や担い手農家の園芸施設等は、壊滅的な被害を受けました。しかし、全国のJAグループを中心に、速やかな支援の手が差し伸べられ、目の前の悲惨な現状に打ちひしがれていた我々を、絶望の淵から引き戻していただきました。

当管内は登米市津山地区以外、リアス式海岸に面しているため、今回の大震災による津波被害が顕著に現れています。大きめの湾に沿って住宅地があり、その後背地に水田や畑が耕作され、園芸施設が配置されていたことから、農地に入り込んだ瓦礫は他の地域とは比較にならない程大量で、被災農地では多くの土を入れ替える事となりました。農業用施設の復旧は、JAが先頭に立ち、行政や関係機関と連携し、復興事業を活用しながら担い手の要望に添った形で急ぎ進めましたが、農地の復旧は、投入した土質や工事の遅れなどから多くの困難を極めました。

農業復興に際して2つの特徴的な事例があります。  
1つ目は気仙沼市階上地区のいちごです。管内有数のいちご生産地であった階上地区は、津波により9割方の施設と貴重な人材を失いました。しかし震災後に、非農家や未経験の若者が、地元のいちご農家と共にJA主導による新たな施設を建設し、JAや関係機関と連携していちご栽培に取り組み始めた事です。

2つ目は、復興農地を利用した新たなネギ栽培への取り組みです。当管内では、元々ネギ栽培は自家用が主流で、本格的なネギ生産はあまりありませんでした。震災直後に全農みやぎを介して支援に入られて来た関東のネギ加工業者から、塩害にも強いネギの栽培を勧められ、業者自らの献身的な指導を受け、震災復興農地を中心に栽培面積が大幅に拡大しました。

震災から10年。南三陸管内では、震災前は4法人しか無かった農業法人が、現在は園芸を中心に20近く立ち上がるなど、さまざまな事業を活用し、新たな人材を育成し、新たな組織を立ち上げ、不屈の精神で以前とは少し違う農業の姿が現れています。現在は特に担い手不足が顕著となっていますが、他の地域から支援で入り、そのまま根を下ろして地域の中心となっている人や、先祖伝来の農地を守り復興に全てを注いでいる人など、さまざまな形で地域の復興と継続に携わろうとしている人たちがたくさんいます。地域の活性化と農業の継続的な発展を目指して、地元JAとして、これからも農業者と手を携えて頑張っていきたいと思っています。

新みやぎ農業協同組合  
代表理事組合長  
大坪 輝夫

JA新みやぎ(旧南三陸)の特産品

### 春告げやさい・春告げいちご

ちぢみほうれんそう、ちぢみゆきな、アスパラ菜等の「春告げやさい」は現在全8種。復興を果たした農家が栽培した「春告げいちご」とともに、気仙沼・南三陸管内から一足先に春をお届けするブランド野菜です。



### 1 被害状況

死亡・行方不明者(役職員)	4人
死亡・行方不明者(正組合員・准組合員)	234人
家屋流失・全壊(正組合員・准組合員)	2,585戸
当組合の施設被害	562百万円
流失・全壊となった主要施設	29施設*1

\*1 / 事務所8、店舗2、給油所3、農業施設・倉庫9、ATM7

#### 津波の被害を受けた農地(水田・畑)面積

	震災前面積	被害面積	現在(2021年1月)
水田	1,560ha	557ha	100%復旧済み
畑	950ha	548ha	100%復旧済み
計	2,510ha	1,105ha	100%復旧済み

流出・崩壊した園芸用ハウス	約1,700棟
---------------	---------

#### 畜産の被害状況

	繁殖牛	子牛	合計
被害頭数	111頭	38頭	149頭
被害額	49,000千円	11,400千円	61,350千円

### 2 復興事業

圃場整備した農地	139.9ha
設立した復興組合や任意組織の数	16
法人数	震災前:4、現在:23

### 3 義援金

全国JAグループ(中央会経由)	630百万円
-----------------	--------

### 4 貯金保険機構等からの優先出資

合計	13億5千万円
----	---------

※2016年3月に完済

## 被災当時と現在

### 南三陸地区本部本店前圃場 (志津川)

現在の南三陸地区本部本店前に広がる志津川廻館地区農地も被災した。関係機関との農地集積と圃場整備を進めると同時進行で担い手となる営農組合を立ち上げたことで、復旧した大区画農地では効率的な生産が行われている。



当初(志津川廻館工区) / 撮影日:2011年5月



現在(志津川廻館工区) / 撮影日:2015年5月

### 階上地区 気仙沼いちご

津波被害により、階上地区のいちご関連施設の9割が流失した。震災復興事業による早期の復旧に取り組み、2013年度から段階的に出荷を開始し、現在は震災前の生産量まで回復している。2014年からは「いちごまつり」を開催し地域の特産品の1つとなっている。



当初(気仙沼市階上地区) / 撮影日:2011年3月



現在(気仙沼市階上地区) / 撮影日:2013年

気仙沼営農センター  
葉果好で開催した  
いちごまつり  
/ 撮影日:2016年4月

### 新しく誕生しました!

## 2015年6月本店・志津川支店が再建

JA南三陸はリアス式海岸に面しているため県内JAの中でも津波被害が特に大きく、7店舗中3支店が流失、全59施設中31施設が被害に遭いました。臨時店舗や仮設店舗で震災直後より事業は行いつつ、被災施設の復旧を進め、2015年6月の本店・志津川支店の移転オープンにより、被災店舗のすべてが復旧し復興に向けた体制が整いました。6月に開催したオープニングセレモニーには多くの関係者が出席し、喜びを分かち合うと共にいっそうの地域復興に向け決意を新たにしました。



被災した本店・志津川支店(2011年)



志津川支店仮設店舗 (2014年当時)



現在の南三陸町志津川の風景(2021年2月)  
右側の建物がJA新みやぎ南三陸地区本部・志津川支店



本店・志津川支店オープニングセレモニー(2015年6月)



## 農業法人設立により雇用を創出 新たな作物の産地化も実現

当管内は、県内で最大の被害を受けました。正組合員の死亡・行方不明者は227名、役職員も5名が犠牲となりました。住宅被害としては、全壊・大規模半壊が3,002世帯、津波(海水流入)に伴う水田浸水被害は3,800ha、園芸施設被害は鉄骨ハウス等20haにおよび、当JA施設被害も、本店、金融・経済店舗が冠水・浸水、農業倉庫が全壊するなど、甚大な爪痕が残りました。

震災直後の3月14日、緊急営農販売部門内会議を開催し、被害実態調査と対策方針を協議・決定。5月には、行政や農業関係機関が情報を共有し、「農業復興対策プロジェクト会議」を立ち上げました。そして7月、臨時理事会において、12項目に及ぶ「東日本大震災災害対策」を行うことを決め、組合員の支援と産地の復旧・復興を推進してまいりました。また、平成24年度を「復興元年」と位置づけて5月には、園芸用大型鉄骨ハウスを建設して貸し出し、2法人が営農を再開。同年9月には河北・鹿又低温倉庫が竣工するなど、復興が一気に加速しました。翌年以降も、河南支店竣工、北上カントリーエレベーター、鹿妻支店が完成するなど、新たな一歩を踏み出すことができました。

水田復旧においては、関係機関とともに3ヵ年計画を策定。カラー刷りの地域別「浸水地域における年度別水田復旧計画」を発行し、被災農家へ周知。平成24年度には全農地の24%だった復旧率が、令和2年度には98%にまで至りました。また、農業生産法人などへの農地利用集積が進んだことで、効率的な水田営農が図られたほか、複数の農業法人設立により高度な経営管理への取り組みが行われ、地域の雇用も創出。農業生産法人による、地域を越えた農作業受委託が進められました。

復興交付金事業を活用した農業機械の導入・施設整備の推進により、園芸施設の団地化が大きく進んだことや、防災集団移転跡地の畑地化圃場による露地作物の作付け開始も、当管内の復興の特徴の一つです。さらに、被災農地活用により、桃、いちじく、イタリア野菜等の新たな作物の産地化も実現しました。

復興期においては、未曾有の状況において得られた「絆」「助け合い」で、互いが力を合わせ助け合う、人々の互助組織「協同組合」が改めて重要であると確信しました。全国のJAグループの皆様をはじめとする多くのボランティアの方々や企業からの励ましやご支援をいただき、心より感謝申し上げます。今後も貴重な経験を活かし、協同組合運動の原点に返り、JAを拠り所に組合員・地域住民の力を結集し、なお一層「必要とされるJAいしのまき」を築いてまいります。

### JAいしのまきの特産品

#### トマト

JAいしのまきのトマトは、生産量県内1位を誇り、通年出荷しています。平成29年にJAオリジナルブランド「赤のみのり」を立ち上げ、生産者、地域が一丸となり新鮮で美味しいトマトの生産に取り組んでいます。

いしのまき農業協同組合  
代表理事組合長  
松川 孝行



### 1 被害状況

死亡・行方不明者(役職員)	5人
死亡・行方不明者(正組合員・准組合員)	227人
家屋流失・全壊(正組合員・准組合員)	3,002戸
当組合の施設被害	833百万円
流失・全壊となった主要施設	20施設

#### 津波の被害を受けた農地(水田・畑)面積

	震災前面積	被害面積	現在(2021年1月)
水田	12,339.5ha	3,800.0ha	11,629.2ha
園芸施設 (鉄骨ハウス等)	118.4ha	20.0ha	120.6ha
計	12,457.9ha	3,820.0ha	11,749.8ha

※水田は浸水面積:3,800ha、がれき等で作付け不可:2,160ha

#### 畜産の被害状況

被害頭数	繁殖牛 326頭
	※黒毛和牛・交雑種・ホルスタイン 計

### 2 復興事業

圃場整備した農地	3,489.9ha
再建したハウス	21.8ha
設立した復興組合や任意組織の数	13
震災後に設立した法人数	53

### 3 義援金

全国JAグループ(中央会配分)	540百万円
その他も含め総額	897百万円

### 4 貯金保険機構等からの優先出資

合計	54億7千万円
----	---------

※2016年3月に完済

## 被災当時と現在

### JAいしのまき 鹿妻支店

石巻魚市場にほど近く、海岸線から約600m北に位置していた鹿妻支店。1階天井付近(約3m)まで浸水し、周辺家屋やがれきが押し寄せた。近隣地区に仮設の店舗を設け営業を続けたが、4年後、もとの場所に新築オープンすることができた。



被災直後のJAいしのまき 鹿妻支店 / 撮影日:2011年4月



新築オープンしたJAいしのまき 鹿妻支店 / 撮影日:2015年3月

### JAいしのまき 本店周辺

本店がある石巻市中里は、旧北上川と海に囲まれている。海からの距離はあるものの、川や運河をさかのぼった津波によりじわじわと浸水していき、当時150cmほど水が上がった。1週間ほど水が引かず、本店建物内には100人を超える避難者がいた。



JAいしのまき 本店周辺の浸水状況 / 撮影日:2011年3月



現在のJAいしのまき 本店周辺 / 撮影日:2021年1月

### 河北地区

※写真は同一の場所ではありません

北上川に面した地域は堤防が決壊し、ほとんどの住宅や農地が水没した。海と化した被災農地を再びよみがえらせようと、同地区の農家が法人を設立。㈱宮城リスタ大川として地域農業・地域社会再生に尽力している。



被災直後の河北地区 / 撮影日:2011年3月



㈱宮城リスタ大川は園芸ハウスで菊を栽培 / 撮影日:2014年9月

### 新しく誕生しました!

## 大型鉄骨ハウスの建設・貸出しにより法人が設立

JAは震災翌年に大型鉄骨ハウス(2ha)を建設し、甚大な被害を受けた農業者が設立した2法人(スマイルファーム・イグナルファーム)に貸し出しました。「最初は誰もが不安に思うが、モデルケースを立ち上げることで、『われわれもやらなくては』と活気が出てくる」という相乗効果による早期復興の思いが込められています。法人の商号には「食べて笑顔(スマイル)になれるように」、「すべてがイグナル(よくなる)」ようにという思いが込められており、その思いが石巻地区の復興完遂を力強く牽引してきました。



2012年5月 園芸用貸付ハウス契約調印式



㈱スマイルファーム石巻は、現在、面積157aでミニトマトをメインに栽培



㈱スマイルファーム石巻の役員と従業員の皆さん

# 震災当時の組合長からのメッセージ

沿岸5JAの元組合長に震災当時の状況や対応、これからのJAへのメッセージなどをお聞きました。

## JA仙台



仙台農業協同組合  
元代表理事組合長  
高野 秀策

あの激しい長い揺れがやや落ち着いて、災害対策本部を設置。職員の安否確認や、管内の被害状況調査を指示しました。小雪が舞い散る寒い夕方、集落ごと流された地域の組合員から六郷支店を避難所にして欲しいと必死にお願いされました。即座に当該支店2階会議室を避難所として開放し、食料の供給や職員を宿直させる等の対応をしました。

避難所は仮設住宅に移住するまで続けました。千年に一度と言われる東日本大震災で組合員の心のよりどころとして、JAの役割を果たせたものと思っています。



国会議員に要請する組合長

## JA名取岩沼



名取岩沼農業協同組合  
元代表理事組合長  
高橋 弘次

壊滅的な被害をもたらした震災は、当管内の沿岸部において、一瞬にして史上最悪の大惨事となりました。しかしながら、一日も早い復旧・復興を目指して、全力を挙げて取り組みました。特に、排水機場の復旧や瓦礫の撤去、除塩工事により米の作付面積が拡大し、大区画圃場整備も進められて、営農再開が加速したことが思い出されます。震災から10年が経過し、改めて各関係機関のご支援に感謝申し上げますとともに、更なるJAグループの発展をご期待申し上げます。



国会議員に要望書を手渡す組合長

## JAみやぎ亘理



みやぎ亘理農業協同組合  
元代表理事組合長  
岩佐 國男

震災当時は私自身も自宅やハウスを失い、何から手を付け、どう復興できるのか悩みましたが、組合員の方々と話し合いを重ね、「いちごの復興無くして亘理郡が復興したとは言えない。1日も早く環境を整え、日本一の産地にする」と誓いました。

亘理町・山元町など関係機関協力の下、最先端の施設が備わった大型ハウス団地として再び栽培を開始でき、各市場への安定供給と効率的な運送体系を可能にする亘理山元いちご選果場も完成しました。何もかも奪った大震災でしたが、農家のやる気と技術は奪われず、「災い転じて福となす」の言葉通りとなりました。

現在、農業者の高齢化問題が増えてきました。大規模災害にも負けず存続してきた灯を絶やしてはいけません。復旧・復興の過程で得た教訓を担い手・後継者に継承し、JAグループの力をもう一度発揮して頂きたいです。



仙台市場でいちご販売開始式

## JA南三陸



南三陸農業協同組合  
元代表理事組合長  
高橋 正

JA南三陸は東日本大震災の津波により、本店も作ったばかりのスタンドも流されてしまいましたが、本店職員80名は後ろの山に避難し全員無事だったことは幸いでした。家や農地、家族を失った職員もいる中、避難所への灯油搬入や食料配布などに奮闘し、町長や市長からの依頼に応ずる形で、人命救助用救急車両へのガソリン供給や、JA保管米等の提供など地域支援を行いました。

6月には復興対策室を設置するとともに11月には復興計画を策定し、皆さまの温かいご支援を受けながら復興に向けて邁進した日々をいまも鮮明に覚えています。



足こぎポンプによる給油活動  
(本吉セルフ給油所)

## JAいしのまき



いしのまき農業協同組合  
元代表理事組合長  
齋藤 賢仁

東日本大震災が発生した時、本店に居て激しい揺れと巨大津波による浸水に遭い本店機能は麻痺しました。3月の寒期中、住民も避難しており、食料や寝具も無く新聞紙・ダンボール・カーテンまで取り出して寒さをしのぐ状況でした。3日目になっても水が引かない中、歩いて脱出し3月14日に大谷地支店内に災害対策本部を立ち上げました。

震災から10年、これまで復旧・復興に携わってきた皆様に敬意を表すると共に、更なる飛躍に向けて取り組んでいただければと思います。



水没した中里給油所

# 出向職員からのメッセージ

## 秋田ふるさと農業協同組合 より出向 >>> JA南三陸 2013.11～2015.3



齋藤 智行

震災から10年の節目を迎えられるとのことで、未曾有の災害を乗り越えてここまで復興を進めて来られた方々の弛まぬ努力に、敬意を表します。私が派遣されたのは震災から数年が経過した頃でしたので、日常を取り戻しつつある場所もありましたが、そのすぐ隣には震災の爪痕が色濃く残っている場所もあり、そのギャップに驚いたことをよく覚えています。派遣期間中は、広報誌を通じた情報発信や、派遣先と地元のJAの方々との交流を増やすことに取り組みました。今でも交流が続いていて、そのことにわずかも関わられたことを嬉しく思います。今後も両地域の交流を深めることに少しでもお役に立てれば幸いです。被災地の皆様の益々のご発展をお祈りいたします。



春告げやさいの販促イベントで消費者と交流する齋藤職員(2014年2月)

## 横浜農業協同組合 より出向 >>> JA南三陸 2014.4～2015.3



和田 雅彦

今改めて当時を振り返ると、自分自身の至らなかった点が多々思い出され、復興支援職員でありながら旧JA南三陸の職員の皆様や、出向仲間に助けられたことばかりが思い出されます。未曾有の大災害に遭いながらも、日々の生活のため、または地域の復興のため懸命に業務をおこなう地元職員の強さと優しさに感銘すら受けたことを覚えております。震災から10年の節目を迎えて、少しでも復興のお役に立てたのであればこんなに嬉しいことはありません。これから先の10年も更なる発展ができるよう遠く横浜からいつまでも応援しています。



赴任挨拶をする和田職員(2014年4月)

## 農林中央金庫 仙台支店 より出向 >>> JA宮城中央会 2011.11～2014.6



藤崎 義博

JAバンク・農林中金は被災された県内5JAに対して、総額約199億円の資本注入を行うと共に、JA、県中央会に職員を継続派遣して震災復興の支援に当りました。組合員・役職員皆様の懸命の努力によって、資本注入は僅か4年で返済することができましたが、この間私共農林中金からの派遣職員は、協同組合の根幹たる相互扶助の精神を実地で学ぶことができ、大変貴重な経験となりました。個人的には、震災復興の先を見据えたJA組織の姿を描くため、全JAの職員が参加した検討会を重ねたことが思い出されます。当時お世話になりました全ての皆さんに感謝申し上げるとともに、JAグループ宮城の益々の発展を祈念いたします。



復興商談会の様子

## とびあ浜松農業協同組合 より出向 >>> JA仙台 2014.4～2014.9



古橋 克哉

私は姉妹JA協定を締結しているJA仙台へ2014年4月より半年間出向をさせて頂きました。最も印象的であったのは、津波により甚大な被害を受けた沿岸部において、生産者の方々は苦しい状況でも決して諦めず、その土地で農業を再興しようとする強い想いと前に進む行動力、そして、その活動を行政・連合会と協調しながら最大限支援しようとするJA仙台の方々の姿です。改めて農協の果たす役割は非常に大きく、存在意義を強く感じる事ができました。また、JA仙台の方々には温かく迎えて頂き、充実した日々を過ごすことができ、今でも感謝の気持ちでいっぱいです。この経験は私にとってかけがえない財産であり、仙台は第二の故郷となりました。



被災した仙台市若林区荒浜地区の様子



再開された仙台市若林区荒浜地区の水田

## 越智今治農業協同組合 より出向 >>> JA仙台 2012.6～2013.3



村上 正人

私は2012年6月から2013年3月までの10か月間、JA仙台震災復興推進課の一員として復興関連業務のお手伝いをさせて頂きました。震災から約1年経過し、瓦礫撤去から農業の再開に向う転換期であったと思います。野菜・花卉のパイプハウス設置や農機・園芸施設の導入が急速に進められる中、農家組合員の皆さんと直接お話した場面は今でも強く印象に残っています。皆さんの営農再開に向けた強い意志が感じられ、こちらのヒアリングにも力が入りました。当時の絆は今でも続いており、仕事をする上での基本的な姿勢にも活かされています。これからも現場志向でJA仙台の皆様とともに更なる発展をめざして歩みたいと思います。



課内で同僚と仕事を進める村上職員

### 震災復興の応援に携わった職員の方々

応援先	所属	氏名
JA仙台	JAとびあ浜松	古橋 克哉
	JAおちいまばり	村上 正人
		新居田 直樹
農林中央金庫	竹村 公平	
	灘 通広	
JA名取岩沼	農林中央金庫	鈴木 悌二郎
		高山 景
JAみやぎ亘理	JA上伊那	北澤 克彦
	農林中央金庫	東田 芳明
		小林 慶太

応援先	所属	氏名
JA秋田ふるさと	JA秋田ふるさと	田中 清和
		齋藤 智行
	JA横浜	和田 雅彦
		望月 俊貴
JA南三陸	JAセレサ川崎	野澤 清人
	JAちばみどり	西川 洋一郎
	農林中央金庫	波多 信宏
		兼田 直幸
		三浦 英
JA共済連	JA共済連	佐々木 進
		鮫名 常寿
		水越 義則
JAいしのまき	農林中央金庫	下園 幸治
		千葉 俊樹

記載した以外の各方面からも多くの支援を受けました。

## 復興の象徴的な営農事例

# 1 JA仙台 農事組合法人井土生産組合

生産面積 | 約100ha  
生産品目 | 米、大豆、長ねぎ、玉ねぎ、ミニトマト、サニーレタス等  
構成人数 | 理事8名、常時雇用3名、パート8名

## 仙台東地区 圃場整備事業

津波にのまれた約1,800haもの農地には瓦礫が積み上がり塩害も懸念されたが、2011年度から国の直営事業として除塩、施設復旧、農地復旧が実施され、2015年度には全ての面積で営農が再開された。また、2013年度より国直轄の圃場整備事業により大区画化、用排水路整備が進み農作業効率が高まった。井土地区はJA仙台の協力もあり、東地区で最初に圃場整備が実施された。

(災害復旧事業：総事業費507億円、圃場整備事業：事業費187億円)



圃場整備により大区画化された農地(井土地区)：仙台市提供

## ① 藩政時代からの農業地区

若林区井土地区は、藩政時代より仙台市民の台所を支えてきた農業地区です。震災まで使用していた農業用水路は、江戸時代に開削された堀を通じて形成されたもので、名取川水系から取水。いわゆる「水はけがよくない」土壌でしたが、土に合わせた品目選び、生産方法の確立で、農業の歴史を築いてきました。震災では、100戸以上の住宅を含む地区全体が流出。営農の再開は絶望的と思われました。

## ② 有志で法人を立ち上げ

後に「井土生産組合」の初代代表となる鈴木保則さん、現代表となる大友一雄さんら有志が集まり、地区の農家75戸にアンケートを取って法人の立ち上げを模索。井土地区の農業再開に向け、農地集約、協業経営を検討する有志を募ることにしました。協議の結果、15戸の農家が集まり、2012年12月、農事組合法人を設立。離農した農家などの土地も引き受け、法人が有する面積は100haとなりました。

## ③ 若い世代へ渡す基盤を

現代表の大友さんは、設立当時について「本当は若い世代の生産者にもっと参加して欲しかったが、それぞれ生活を再建しなければならない中にあり、離農した人も多く、見通しが立たない農業に戻れとは言えない状況だった。だからこそ、まずは長年農家をしてきた我々の世代が、法人として強い基盤をつくろう。将来的に若い世代に引き継いでもらおう、という思いがありました」と振り返ります。

「井土といえば乾田の米」と言われるよう、井土地区が力強く復興したことを発信したい。

## ④ 乾田直播の水稻と野菜

現在、85haで水稻を、15haで野菜を生産しています。圃場整備事業により土壌が改善されたため、水稻の面積の半分で乾田直播を採用。省力化と収量の安定化が進み、以前よりも少ない経費で多くの収穫量を得られるようになりました。また、通年で利益を上げるため、玉ねぎ、レタス、ミニトマトなど多品目を生産。中でも長ねぎはブランド化に成功し、「井土ねぎ」として県外にも出荷しています。

## ⑤ JAの出資法人第1号に

JA仙台では、震災直後に震災復興推進課を立ち上げ、「井土生産組合」については、行政と連携を図りながら、助成・融資関係の情報提供、資材購入資金の無利子貸付などをサポート。JAの出資法人第1号となりました。設立後も、栽培品目や機械導入についての情報提供、販路確保等、安定経営のための支援を継続。さらなるレベルアップを目指す法人の後方支援役として、随時サポートを続けています。

## ⑥ 復興した姿を発信したい

大友代表「資材購入費は特にありがたかったですね。初年度は自分たちの給料すらまともに払えない中で、JAの資金がなかったら、最初からつまづいていたかもしれません。今後は『井土といえば乾田の米』と言われるように、さらに水稻に力を入れ、井土地区が力強く復興したことを発信していきたいと思っています。そして若手が入ってきてくれるように、より魅力ある法人にしていきたいと思っています」



## ① 農地復旧は瓦礫拾いから

JA名取岩沼管内・関上地区は、もともと水稻やカーネーションの栽培が盛んな地区でした。震災においては、関上地区全域で深刻な津波被害を受け、自宅を流失した生産者も多く、瓦礫拾いから復興作業がスタート。中でも小塚原北地区ではいち早く任意組織を立ち上げ、農地の復旧を目指しました。その後、営農再開を見据えた法人化の検討が、本格的に始まりました。

## ② 関上地区で農事組合法人を設立

法人化にあたっては、JA職員が他組織の事例情報を提供する、定款作成の補助を行うなど、全面的にサポート。2014年5月、関上地区で「農事組合法人ファーム関上」が設立しました。並行して圃場整備事業、区画整備事業が進行。離農者から土地を譲り受けるなど、農地を集積し、農業を復興させ、小塚原北地区の農業を将来につないでいくための体制づくりが進められました。

## ③ 3年ぶりに稲作を再開

水稻再開に向けては、津波により変容した土壌への対策も課題でした。もともと直播栽培を取り入れていた地区でしたが、試行錯誤の末、移植栽培に変更。土を深く掘ると瓦礫が出てしまう問題には、馬力の大きなトラクターを導入することで対応しました。そして、2014年春、3年ぶりに稲作を再開。19haで田植えを行い、秋の収穫を経て、飼料用米として出荷するにいたりました。

震災から3年、関上地区で最初の法人化へ。現在は農地を拡大しながら米と花卉を生産。

# 2 JA名取岩沼 農事組合法人ファーム関上

生産面積 | 51.6ha  
生産品目 | 水稻、花卉(ストック)  
構成人数 | 理事5名、監事1名

## 法人化を促した復興組合や生産対策交付金

農地を失った生産者は、瓦礫の撤去などの復旧作業を行う復興組合を設立することで、支援金を受け当面の所得の確保ができた。こうした組合から農業法人を立ち上げるケースも多く、組織化することで農機や施設、生産資材購入への助成も受けられた。津波被害の大きかった沿岸部に多くの法人、生産組合が設立された背景には、国の復興事業の対象条件がある。JAは地域の話し合いや組織設立の支援を行い、設立後も経営面などをサポートした。

## ④ 「自分たちで土地を守る」

同法人の構成員6名は、もともと専業農家だった方が少なく、営農を継続・再開したいという方はもちろんのこと、「自分たちの土地を自分たちで守りたい」「地区の将来のために何かしたい」「一度離農届けを出したが、法人化に誘われて戻って来た」と集まった方がほとんどでした。農業以外の場でも、地域で集まる、意見を交わすという基盤ができていたからこそ実現した法人化でした。

## ⑤ 米は100%JA名取岩沼に出荷

法人化した当時は、代表理事の三浦太さんに振り返ってもらいました。「JAには、おんぶにだっこでしたよ。交渉事の窓口になってもらったり、法人の会議で意見を出してもらったり。震災前からずっと信頼関係があったから、比較的スムーズに法人化が実現したのかなと思います。今は米の65%を主食米、残りを加工用米として出荷していますが、うちの出荷先は、100%JA名取岩沼さんですから」

## ⑥ 今後は事業継承に注力

震災後初の田植えでは19haだった水稻が、現在は51.6haまで拡大。2021年にはさらに1haの農地拡大を予定しています。また、稲作の農閑期で行う花卉栽培も順調で、栽培品目は年々増加しています。三浦代表理事「今の課題は、法人構成員の高齢化です。せっかく復興させたこの地区の農業を若い世代につなげられるよう、事業継承に力を入れていきたいと思っています」



乾田直播実演会(2016年4月12日)



ブランド化に成功した「井土ねぎ」



井土生産組合法人代表の大友一雄さん



息の合った連携プレーによる農作業



農事組合法人ファーム関上の皆さん。前列中央が三浦代表

# 復興の象徴的な営農事例

## 3 JAみやぎ亘理 JAみやぎ亘理いちご部会

生産面積 | 約53ha  
生産品目 | いちご(もういっこ、とちおとめ、にこにこベリー等)  
構成人数 | 約200戸

### 復興のシンボルであるいちご団地

亘理町・山元町の両町7か所に大型ハウス団地を整備した「いちご団地」(栽培面積40ha)が2013年8月に完成。大型ハウスと高設養液栽培による大型いちご団地は他に例が無く、復興のシンボル「東北一の産地復興」としての視察も多い。



### ① 県内屈指の温暖な気候

JAみやぎ亘理は、冬期の日照に恵まれ、積雪量が少なく、平均風速が低い、宮城県内でもトップクラスの温暖な気象条件が揃う地域です。この気候を活かし、水稻はもちろん、施設園芸を中心に、複合経営が盛んに行われています。なかでも、いちごは東北一の生産高を誇り、震災以前より、仙台市場をはじめ、北海道(札幌・釧路・帯広・旭川)、青森、京浜方面にも広く出荷されていました。

### ② 全域被災の上、塩害も深刻

震災前、JAみやぎ亘理管内では388戸の生産者がいちごを生産し、販売額は年間33億円、東北一と言われるいちご産地でしたが、震災の津波により、園芸施設の95%が壊滅。自宅を失った生産者も多く、営農再開は困難を極めました。また、震災前主流だった地下水を利用した土耕栽培は、地震と津波により地層がずれ土と地下水は塩害で、以前と同じ土耕栽培は見込めないという問題もありました。

### ③ 震災年の11月から出荷再開

再開に向けては、全国から駆けつけたボランティアの協力によるがれき撤去や生産者の意向を聞き取るところからスタート。同時に、栃木県のJAからいちご苗を提供いただき、「クリスマスには亘理のいちごを」を合言葉に準備を進めました。そして2011年11月、立ち上がったいちご生産者はいちご出荷再開するにいたりました。本格的な復興に向けては、国の補助事業による大型ハウス造成を計画。土耕から高設養液栽培に切り替えた、新しい施設環境の整備を進めることとなりました。

亘理エリアの復興のシンボル、いちご。効率化により収量・収入、若手生産者も増加。

### ④ 組織集約と大規模選果場新設

組織面では、震災前は6地区に分かれていた部会を1つに集約。大規模選果場を新設し、地区全域からいちごを1ヵ所に集約した体制を図りました。この選果場は全国有数の規模となり、稼働後、全国から多数の視察を受け入れています。JAみやぎ亘理では、組織集約における調整役のほか、1戸1戸の生産者の営農再開に向けた情報収集・提供、申請補助、高設栽培切替のための技術支援などを行ってきました。

### ⑤ 部会設立で若手生産者が増加

JAみやぎ亘理いちご部会で現在副部会長を務める渡辺義信さんも、震災後、高設養液栽培で営農を再開した一人です。「それぞれの考えで動く農家をまとめてくれているのが、JAだと思っています。組織集約の時はいろいろな意見が出て大変でしたが、実は今の部会をつくってから、後継・新規含めて、若手生産者が増えてきたんです。将来への希望が見えてきたようで、とても心強くと感じています」

### ⑥ 効率化により収量・収入アップ

管内のいちご生産者数と栽培面積は震災前よりも減りましたが、各戸の大型ハウス導入・機械化により、作業の効率が大幅に上がり、収量が安定。部会としての売上も年々伸び、2020年には、2010年の87%にまで回復しました。渡辺副部会長「農家はものづくり。美味しかったと言ってもらえるのが一番です。我々の生産が長く続くよう、JAにはこれからもいろいろな面で指導して欲しいですね」



亘理全域のいちごが集まる亘理山元いちご選果場



高設養液栽培で生産される、亘理産「仙台いちご」



JAみやぎ亘理いちご部会の副部会長を務める渡辺義信さん



復興事業で整備された低コスト耐候性ハウス12棟／(右上)復興組合「華」のメンバー(2012年撮影)／(右下)2014年に開催された復興商談会

### ① 生産量県内一の「黄金郷」

南三陸町の輪菊は、かつて栽培が盛んだった葉タバコの衰退と稲の大冷害を契機に栽培が始まり、産地化を成し遂げると、「黄金郷」のブランドで震災前は県内一の生産量を誇っていました。しかし震災の津波で、多くのハウス、農機が流され壊滅状態になりました。多くの輪菊生産者が打ちひしがれ離農する人も少なくない中、4名の生産者が南三陸町復興組合「華」の設立に向けて立ち上がりました。

### ② 息子たちが再建を決意

2011年11月の設立当時、代表の佐藤隆雄さん以外の3名は30代。実は、この3名の父親たちが、前述の「黄金郷」確立の立役者だったのです。津波により何もかもを失ったためゼロからのスタートでしたが、「おやじたちが人生を懸けて産地化した輪菊を、失くしてはならない」と、再び「黄金郷」を再建させることを誓い合いました。

### ③ 復興モデルとしてJAが後押し

営農再開を強力に後押ししたのがJA南三陸です。東日本大震災農業生産対策交付金等を活用し、土地約3.3haを造成。低コスト耐候性ハウス12棟(約1.5ha)やトラクター、選花機、生産資材等を導入し、復興組合にリースしました。JAは施設等のリースに加えて、JA全農みやぎとともに、販路開拓なども支援しています。

「華」は、震災から1年後の2012年7月に菊の作付けを開始し、周年出荷を再開しました。



苗の生育も花の品質の鍵を握る



年間を通して出荷される輪菊



復興組合「華」の副組合長を務める及川誠司さん

### ④ 経営基盤を整え生産規模を拡大

「華」の中心メンバーである及川誠司さんは、「あれからもう10年。ここまで復興できるとは思えなかった。今は幸せです」と話します。父の急死により20歳で就農し、震災前は0.7haで年間約40万本を出荷していましたが被災して生産不能に。JA協力のもと経営基盤を立て直し、今では1.2ha(ビニールハウス13棟、温室5棟)で輪菊やスプレイ菊を年間約70万本出荷しています。

### ⑤ 土壌改良へ試行錯誤

現在では軌道に乗っている及川さんも営農再開当初は苦勞の連続でした。津波により何十年もかけてつくられた黒土が流出したため、山の土で盛土しましたが、山土は養分が少なく、粘土質で水はけも悪いものでした。「なかなか収量が安定せず、施肥の調整や排水・消毒方法、試行錯誤の繰り返しでした」と振り返ります。「土は変化します。進化もするし後退もするので、こういう土ならこういう風にと土の状態に自分が詰め寄ることが大事なんだと思います」土壌改良はこれからも続く課題です。

### ⑥ 感謝を忘れず高みを目指す

試行錯誤と改善を繰り返し、高収量・高品質の菊を周年出荷できる体制を整えることができた及川さんの菊は、復興商談会を契機に流通大手のスーパーでも販売されています。現在の課題は日照量が少なくなる冬場でもいい菊を作ること。温度管理、肥料、水のやり方などを工夫し、正品率アップを目指します。「人よりどれだけ努力するかが問われます。やった分だけ見返りはありますし、手は抜けません」と気を引き締めます。

父たちが残した「黄金郷」を再建。土の変化に順応し菊の品質をさらに高めたい。

# 5 JAいしのまき

## 農事組合法人奥松島グリーンファーム

生産面積 | 約100ha  
 生産品目 | 水稲、大豆、キャベツ  
 構成人数 | 理事11名、従業員2名

## 奥松島果樹生産組合いちじくの里

生産面積 | 27,082㎡  
 生産品目 | いちじく、桃、柿  
 構成人数 | 7名



プロジェクトを支えてきた皆さん  
 左から：北條さん(JA)、山本さん(グ)、尾形さん(い)、菊地さん(グ)  
 JA：JAいしのまき、グ：奥松島グリーンファーム、い：奥松島果樹生産組合いちじくの里

### 奥松島地域の復興

2013年に始動した「奥松島地域営農再開実証プロジェクト」では、試験ほ場で水稲やソバ・大麦・大豆などを試験作付けし塩害の影響がないことを実証することで、生産者の離農を防ぎ、営農意欲を盛り上げた。2016年度に洲崎東名地区の39.9haと宮戸地区の33.6haで整備が完了し、営農を再開。その後も復旧工事を進め、2020年春にようやく全農地140haでの営農が可能になった。

### ① 営農再開へ思いひとつに

東松島市南部の沿岸に位置する洲崎東名地区と、日本三景「松島」の東側に位置する宮戸地区。この2地区から成る奥松島地区は、津波と地盤沈下で約140haの農地が3年余り海水に浸かった状態でした。そんな中、「営農再開へ早期の見える復旧・復興」を目標に、生産者、県、市、JAいしのまきなどが協働で「奥松島地域営農再開実証プロジェクト」を始動。試験圃場で作物が育つことを実証し、生産者に営農を促したのです。

### ② 農地を考える会を前身に新たな法人へ 奥松島グリーンファーム

このプロジェクトの中核を担う2つの組織が誕生。その一つが、被災農地で水稲やソバ、小松菜などを試験栽培してきた「東名・洲崎の農地を考える会」を前身に、組合員11名で2015年3月に発足した奥松島グリーンファームです。2016年春には、5年ぶりに田植えを再開。「震災後、田んぼにナマコがいて、当時はここが田んぼに戻るとは思えなかった」と代表理事の菊池照夫さんが振り返ります。

### ③ 水稲、大豆に加工用キャベツも

将来の大規模経営を想定した乾田直播や加工用キャベツ栽培など新たな挑戦を続け、現在では受託を含め、水稲60ha、大豆34ha、キャベツ0.5haなど、約100haで地域農業を牽引しています。今後の課題は土壌改良。「乾田直播による省力化を目指したが収量が上がらなかった。市やJAの助成などを活用し土壌改良に努めてきたが、まだ、5年、10年とかかるでしょう」。グリーンファームの奮闘は続きます。

「目に見える復旧」が生産者の希望になった。  
 営農再開実証プロジェクトで試験栽培。

### ④ 漁師が地区のために立ち上がる 奥松島果樹生産組合いちじくの里

2015年4月、宮戸地区に誕生した組織が、奥松島果樹生産組合いちじくの里です。同地区は、復旧と併せ、圃場整備を実施しましたが、そのうち狭く小さな農地は、担い手の確保が課題となっていました。「先祖代々守り続けてきた土地を荒廃させない」と立ち上がったのは漁業従事者ら8名。漁業活動が減る3～10月に栽培できる作物としていちじくと桃の栽培を始めました。8名に果樹栽培の経験は無く、栽培技術は石巻農業改良普及センターやJAいしのまきが指導。桃の接ぎ木苗は福島県国見町の果樹農家・遠藤道男さんから譲渡され、定植後も剪定・摘果など作業の節目ごとに技術と知識を伝授されました。

### ⑤ 将来は観光農園も視野に

組合員の努力が実り、2020年産は「宮戸の桃に負けた」と遠藤さんから褒めの言葉をいただいたことで自信がついたそうです。地区内には、大高森や嵯峨溪などの景勝地のほか歴史資料館もあり、将来は観光農園を視野に入れています。尾形善久組合長「きれいな花が咲くというも桃を植えた理由。収穫体験にきてくれる地区の子供たちの中から、桃づくりを引き継ぐ人が出てくれればうれしいです」



5年ぶりの田植え(2016年春)



冬場に収穫する加工用キャベツ



福島超えの桃を手に(2020年夏)



震災関連記事・発行物等

# 日本農業新聞記事

震災直後の壊滅的な状況からその後の被害全容、そして全国からのボランティアや物資支援、募金活動の展開など、震災関連の情報が日本農業新聞により日々届けられました。

THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS  
日本農業新聞 3月17日

Jグループ 物資 被災地へ

主食や飲料、災害シート…  
発送活動が本格化



「被災地へ物資を送る活動が本格化している。Jグループは、被災地への物資支援を強化している。被災地への物資支援を強化している。被災地への物資支援を強化している。」

THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS  
日本農業新聞 2011年(平成23年) 3月22日

組織一丸ボランティア  
東日本大震災・JAグループの活動

協同の力今こそ  
大鍋で芋煮、カレー



「被災地への物資支援を強化している。Jグループは、被災地への物資支援を強化している。被災地への物資支援を強化している。」

「被災地への物資支援を強化している。Jグループは、被災地への物資支援を強化している。被災地への物資支援を強化している。」

THE JAPAN AGRICULTURAL NEWS  
日本農業新聞 2011年(平成23年) 3月13日

宮城県庁内に  
政府対策本部  
岩手、福島へ  
調査団を派遣

宮城、岩手 各地で壊滅状態  
生活奪った大津波

募金活動を開始  
JAグループ全店舗で呼び掛け

緊急中央本部を設置  
JAグループ全加盟JA

福島第1原発で爆発音  
福島厚生連 激しく損壊

地震発生のため特別紙面編成でお届けします



「被災地への物資支援を強化している。Jグループは、被災地への物資支援を強化している。被災地への物資支援を強化している。」

「被災地への物資支援を強化している。Jグループは、被災地への物資支援を強化している。被災地への物資支援を強化している。」

# JAみやぎ広報 オリジン

### JAグループ宮城は、県内の正組合員に全戸配布する「オリジン」の発行を通じて、復興への取り組みを紹介しました。

（1） 平成26年3月 【オリジン】

## JAみやぎ広報 No.94

発行 宮城県農業協同組合中央会 〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16 TEL022-264-8245

発行所 仙台市青葉区上杉1-2-16 TEL022-264-8245 FAX022-264-8245

東日本大震災から3年

### 全国の支援に感謝し、真の復興へ全力

東日本大震災から3年、被災地の復興は着々と進んでいます。JAグループ宮城は、被災地の復興を支援するために、全国各地の支援者に感謝し、真の復興へ全力を尽くしています。

復興に向けた取り組み状況（平成25年2月末現在）

項目	進捗率	項目	進捗率
農産物の生産維持対策	約98%	農産物の生産維持対策	約98%
被災農産物の生産維持対策	約98%	被災農産物の生産維持対策	約98%
被災農産物の生産維持対策	約98%	被災農産物の生産維持対策	約98%

復興に向けた取り組み状況（平成25年2月末現在）

項目	進捗率	項目	進捗率
農産物の生産維持対策	約98%	農産物の生産維持対策	約98%
被災農産物の生産維持対策	約98%	被災農産物の生産維持対策	約98%
被災農産物の生産維持対策	約98%	被災農産物の生産維持対策	約98%

### JAバンク宮城 復興ローンなどで再建後押し 積極的に復興プロジェクトに関与

#### 復興支援プログラムの概要

プログラム	対象者	内容
金融支援プログラム	農林水産業者	金融対応(料子補給、復興再生ローン(低利融資)等)
事業復興プログラム	農林水産業者	事業復興(店舗、ATM、端末等のインフラ復旧)
専業・経営支援プログラム	農林水産業者	経営支援(会員の経営意識強化のための支援等)

#### 生産者・地域への復興支援

農林中央金庫は、被災された農林水産業者等の経営再建に向けて、復興ローン(東北農林水産復興ローン)による長期低利資金の供給や、資金金の調達法人であるアグリビジネス投資有価証券を通じた復興ファンド(東北農林水産復興ファンド)による資金供与、再建計画の策定支援などに取り組んでいます。

#### 会員・利用者への復興支援

復興支援の枠組みには、JAバンク宮城の復興支援プログラム(復興ローン)による長期低利資金の供給や、資金金の調達法人であるアグリビジネス投資有価証券を通じた復興ファンド(東北農林水産復興ファンド)による資金供与、再建計画の策定支援などに取り組んでいます。

# 災害対策ニュース

### 震災発生直後から継続的に情報を発信し、現在までに106号を発行しました。

### JAグループ宮城 災害対策ニュース (総合版) 第1号

【平成25年3月22日(水)発行】

発行：JAグループ宮城復興対策本部  
編集：JA宮城中央会  
発行所：JAグループ宮城中央会  
〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16  
TEL022-264-8245 FAX022-264-8245

### JAグループ宮城 災害対策ニュース (総合版) 第10号

【平成25年4月25日(日)発行】

発行：JAグループ宮城復興対策本部  
編集：JA宮城中央会  
発行所：JAグループ宮城中央会  
〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16  
TEL022-264-8245 FAX022-264-8245

### JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版) 第20号

【平成25年4月25日(日)発行】

発行：JAグループ宮城復興対策本部  
編集：JA宮城中央会  
発行所：JAグループ宮城中央会  
〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16  
TEL022-264-8245 FAX022-264-8245

### 東日本大震災により被災された組合員・役員員の皆様へ

この度の東日本大震災により被災された皆様、心よりお見舞い申し上げます。

JAグループ宮城では、被災地の復興を支援するために、全国各地の支援者に感謝し、真の復興へ全力を尽くしています。

### JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版) 第40号

【平成25年5月27日(日)発行】

発行：JAグループ宮城復興対策本部  
編集：JA宮城中央会  
発行所：JAグループ宮城中央会  
〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16  
TEL022-264-8245 FAX022-264-8245

### JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版) 第60号

【平成25年6月27日(日)発行】

発行：JAグループ宮城復興対策本部  
編集：JA宮城中央会  
発行所：JAグループ宮城中央会  
〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16  
TEL022-264-8245 FAX022-264-8245

### JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版) 第70号

【平成25年7月27日(日)発行】

発行：JAグループ宮城復興対策本部  
編集：JA宮城中央会  
発行所：JAグループ宮城中央会  
〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16  
TEL022-264-8245 FAX022-264-8245

### JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版) 第100号

【平成25年8月27日(日)発行】

発行：JAグループ宮城復興対策本部  
編集：JA宮城中央会  
発行所：JAグループ宮城中央会  
〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16  
TEL022-264-8245 FAX022-264-8245

### JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版) 第106号

【平成25年9月27日(日)発行】

発行：JAグループ宮城復興対策本部  
編集：JA宮城中央会  
発行所：JAグループ宮城中央会  
〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16  
TEL022-264-8245 FAX022-264-8245

### JA共済連宮城 共済金支払3,777億円超 全職員が被災地でボランティア活動

#### 復興支援への主な取り組み

- 被災されたご契約者さまへの「安心」のご提供(ご契約者さまの生活補償、JA共済連契約者相談受付センターの設置など)
- 被災されたご契約者さま向けの特別取り扱いの実施(共済金払込額引当期間の延長、共済証書発行にかかる特別利率の適用など)
- 被災地の復旧・復興に貢献するための各種活動の実施(JA共済災害サポートサービスの提供、義援金の寄附など)

### JA全農みやぎ 農業用施設の修復を支援 津波で流失した種子・種苗確保も

#### JA全農みやぎの災害支援対策(平成23~25年度まで)

JA全農みやぎでは、平成23~25年度、東日本大震災の災害対策として、災害対策基金を全額取り崩しを決定し、例年・例年した農業用施設の修復、津波で流失した種子や肥料等の損失支援、廃棄した生乳の損失への支援を実施しています。

項目	対外的内容	支援内容	支援額
1	JAの生産損失	肥料・農薬、穀物等資材や種苗、肥料・石油備品等の在庫損失への支援	1.3億円
2	販売委託共同計算対象農産物(大豆)の損失	生産者からの委託販売米麦・大豆の品代損失分、その他等の費用に充当する支援	2.7億円
3	農産物の種子・種苗確保	震災による種苗の組合員損失支援	0.2億円
4	農産物の生産維持対策	水稲種子、牛蒡肥料・畜産養殖再生材、園芸資材、穀物等資材、種子種苗、肥料・農薬等の生産者被害等への支援	10.2億円
5	復旧資材(生産資材等)の供給	JA所有の農業機械(固定資産)等やJAのレンタル農機取得等への支援	0.8億円
6	施設・器材の損傷	畜舎、農業施設、JAの共同利用施設・生活関連施設、生産者共同利用施設、組合員の農機修理代と農機購入等への支援	13.2億円
7	新規導入する共同利用施設や農業ハウス、農業機械等のレンタルやリース購入への支援	農業施設のJAリースによる取得、農機リース取得等への支援	8億円
8	その他		2.6億円
合計			39億円

### 被災されたご契約者さまへ1日も早く共済金をお届けするために

#### 被災建物等の損害調査・お支払対応

全国各地から合計24,275人の自然災害広域損害査定員等を派遣し、JAとJA共済連が一丸となって、補助対応や損害調査を進めています。

また、ご請求遅れを防ぐための請求助力のハガキの送付や神奈川県の川崎センターを拠点として共済金請求にかかる事務処理なども実施しました。その他、沿岸部において、航空写真撮影による津波被害調査を取り入れるなど、被災状況に合わせた取り組みを行いました。

東日本大震災から共済金お支払状況

項目	金額
被災者から共済金お支払状況	2,295億円
被災者から共済金お支払状況	677,4,889億円
被災者から共済金お支払状況	9,292億円

### JA共済連宮城 共済金支払3,777億円超 全職員が被災地でボランティア活動

JA共済連宮城は、被災されたご契約者さまへの「安心」のご提供(ご契約者さまの生活補償、JA共済連契約者相談受付センターの設置など)に取り組んでいます。

また、ご請求遅れを防ぐための請求助力のハガキの送付や神奈川県の川崎センターを拠点として共済金請求にかかる事務処理なども実施しました。その他、沿岸部において、航空写真撮影による津波被害調査を取り入れるなど、被災状況に合わせた取り組みを行いました。

### 農業復興へ全職員が支援

東日本大震災の被災地の農業復興を応援しよう。JA共済連宮城は全職員参加によるボランティア活動を推進しています。昨年1月に引き続き、今年も被災地に整備された育苗ハウス内で、育苗の組み立て作業や定植作業を支援するなど、職員が農家と一緒に作業に取り組んでいます。

JA共済連宮城は、地域貢献活動として2007年度から植樹活動を始め、震災後の12年度から津波で甚大な被害を受けた沿岸部地域で農業復興支援ボランティア活動を行っています。

### JA共済連宮城 共済金支払3,777億円超 全職員が被災地でボランティア活動

JA共済連宮城は、被災されたご契約者さまへの「安心」のご提供(ご契約者さまの生活補償、JA共済連契約者相談受付センターの設置など)に取り組んでいます。

また、ご請求遅れを防ぐための請求助力のハガキの送付や神奈川県の川崎センターを拠点として共済金請求にかかる事務処理なども実施しました。その他、沿岸部において、航空写真撮影による津波被害調査を取り入れるなど、被災状況に合わせた取り組みを行いました。

### JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版) 第70号

【平成25年7月27日(日)発行】

発行：JAグループ宮城復興対策本部  
編集：JA宮城中央会  
発行所：JAグループ宮城中央会  
〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16  
TEL022-264-8245 FAX022-264-8245

### JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版) 第100号

【平成25年8月27日(日)発行】

発行：JAグループ宮城復興対策本部  
編集：JA宮城中央会  
発行所：JAグループ宮城中央会  
〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16  
TEL022-264-8245 FAX022-264-8245

### JAグループ宮城 災害復興ニュース (総合版) 第106号

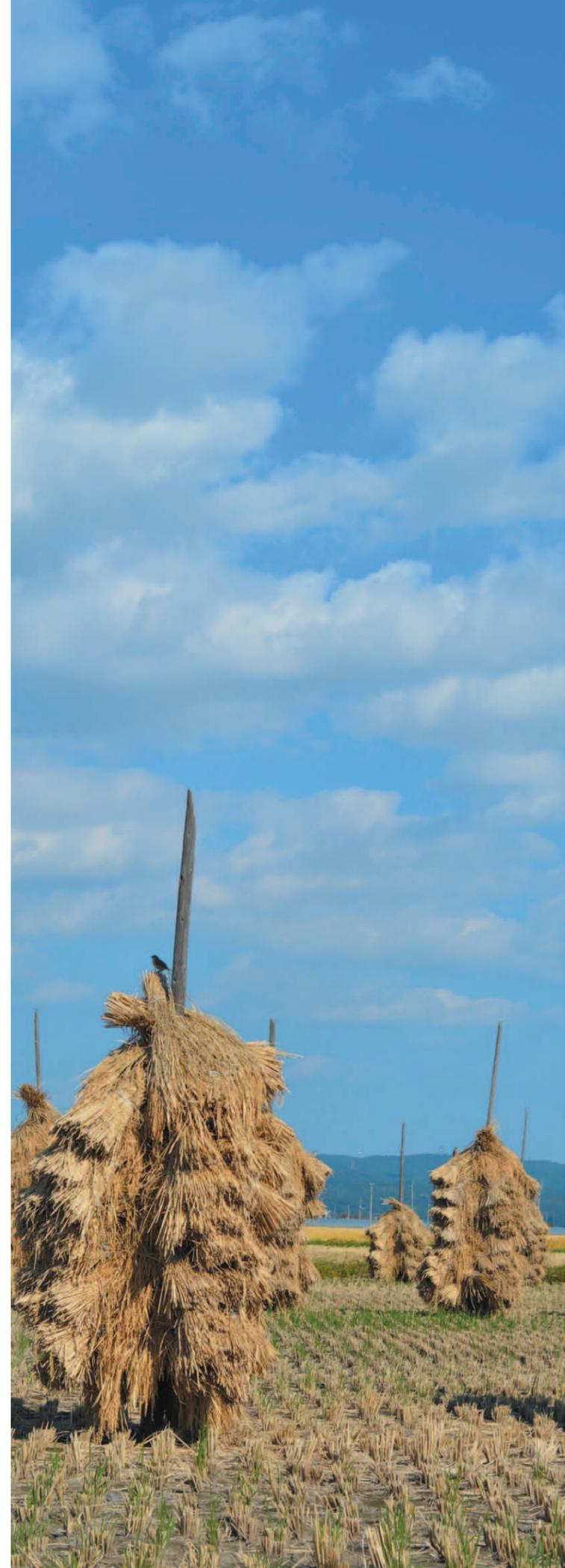
【平成25年9月27日(日)発行】

発行：JAグループ宮城復興対策本部  
編集：JA宮城中央会  
発行所：JAグループ宮城中央会  
〒980-0011 仙台市青葉区上杉1-2-16  
TEL022-264-8245 FAX022-264-8245

# 被災した沿岸5JA等が発行した資料



感謝の気持ちを結びに代えて



## JA仙台



仙台農業協同組合  
代表理事組合長  
藤澤 和明

この度、東日本大震災発生から10年の節目を迎え感慨深い思いであります。2011年3月に発生した未曾有の大震災「東日本大震災」においては、全国のJAグループおよび関係者の皆様より多大なるご支援をいただきましたことに改めて感謝申し上げます。

震災時、管内東部沿岸地域は甚大な被害を受け、絶望感さえ覚えましたが、JA仙台として、組合員、地域の皆様の被害状況の確認を行い、地域の農業と被災された方々の生活の復旧・復興に向けて支援をさせていただき、その際に改めて地域との絆、JAとしての使命を実感

した次第であります。

2011年10月には、復興のシンボルとして農産物直売所「たなばたけ」をオープンさせ「消費者と生産者を結ぶ懸け橋」として歩み始めました。また、地元仙台にこだわった地酒「仙臺驛政宗」や、地域農業の発展と農家所得の向上において、全国有数の生産を誇る大豆による、JA仙台オリジナルブランド「仙大豆」シリーズの開発など、農業生産の拡大と新たな販路開拓につとめてまいりました。

さらに、東日本大震災を機に、JA間連携として「東京むさし農業協同組合」、「越智今治農業協同組合」、「とびあ浜松農業協同組合」の三つのJAと友好・姉妹JA協定を締結させていただいており、災害時には迅速かつ適切な対応をすべく、体制構築につとめているところであります。

結びに、私どもを取り巻く情勢は、益々厳しさを増しております。このような情勢の中、JA仙台では更なる自己改革に役職員が一丸となって取り組み、組合員、地域の皆様の負託にこたえてまいりますので、一層のご指導とご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます、ご挨拶とさせていただきます。

## JA名取岩沼



名取岩沼農業協同組合  
代表理事組合長  
根深 雅美

東日本大震災で犠牲になられた方々のご冥福をお祈りいたしますと共に、多大なるご支援を賜りました、全国のJAグループをはじめとする関係者の皆様に改めて心より感謝申し上げます。

東日本大震災から間もなく10年が経過します。被災直後の復興方針としては、如何にすれば早期に組合員の生活基盤を再建し、生産基盤を復旧することができるのか、そのためにJAはどのような対応をなすべきか、このことを念頭において取り組んでまいりました。復興のスタートは、壊滅的な被害にあった農地等生産基盤の

再生でありました。農地には海水やがれきが流入し、排水機場も深刻な被害を受けました。被災地域の組合員は、早期の作付再開を目指し、農地の土壌分析調査や除塩作業等の復旧作業に共同で地道に取り組み、2年後には管内水田の8割の復旧にこぎつきました。その後も、農地の大区画化、復旧した農地の担い手問題、これを解決する為の農事組合法人の設立等に取り組んでまいりました。更に各生産法人をしっかりと支援するため農地中間管理事業を通じた農地の集約や、被災した施設の再建等に取り組んでまいりました。このことが現在の農業基盤を為すものであります。

JAを取り巻く環境はますます不透明感を増しておりますが、現在が新時代を切り拓く転機に立っていると感じております。このような情勢の中、JA名取岩沼では引き続き更なる自己改革に取り組むと共に、組合員、地域の皆様の期待に応えるべく努めてまいりますので、今後とも皆様のお力添えをお願い申し上げます。

## JA岩沼市



岩沼市農業協同組合  
経営管理委員会会長  
齋 幸一郎

東日本大震災で犠牲になられた方々のご冥福をお祈りいたしますとともに、岩沼市並びに当JAに対し、全国の皆様から多大なるご支援を賜り、改めて厚く御礼申し上げます。震災からの10年は、協同・共生の力がいかに大切か、身をもって学んだ時期でした。震災直後は、大切な人を失った悲しみにじっくり浸る時間もなかった避難生活、食料品などの生活必需品を手に入れるための行列、ライフラインの切断など、みんなが今を生きるのに無我夢中だった気がいたします。そのような中で、近所が助け合い、そして他地域、県内、全国、世界からの援助や優しい

言葉によって励まされ力をいただきました。当JAは、九州等のJA職員の方からの人的支援も受けました。この場をお借りして、改めて感謝申し上げます。

さて、当JA管内の農業復興の取り組みは、岩沼市の「岩沼市震災復興計画マスタープラン」が中心です。特に「農地の回復と農業の再生」計画に基づき2013年から着手した農地集積事業を岩沼市とともに取り組んでまいりました。当JAの生産者組合員の並々ならぬ努力により、2021年度には事業完了となる予定です。この事業は震災からの復興にとどまらず、今後の生産活動の新様式を誘発するものであり、農地集積と生産者の後継者育成などの取り組みを前進させる機会にもなっております。

震災から10年となる2020年度、JA岩沼市は「新しいJA岩沼市を手作りする運動」— ありがとうのつながりを：JA岩沼市 — を始めました。設立70周年を過ぎたいま、過去の組合員と役職員の協同運動、市民の皆様のJAへの絶大な支持などに想いを馳せ、改めて感謝するとともに、震災の経験も糧にして市民の皆さんとともに“手作り”で「ありがとうの繋がり」を創っていくような組織を目指します。今後とも食と農を支える農業協同組合に皆様のご支持をよろしくお願い申し上げます。

## JAみやぎ亘理



みやぎ亘理農業協同組合  
代表理事組合長  
村山 裕一

2011年「3.11東日本大震災」は未曾有の大震災となり沿岸部中心に巨大津波で人命や財産を一瞬にして失い、農地の78%、いちごハウス95%、家屋などJA施設も甚大な損害を受け壊滅的な大災害となりました。当時、本所2階で会議を開催中でしたが避難し、管内の状況確認と職員・組合員の安否確認の指示をだし、すぐに3.11大地震被害対策本部を立ち上げました。震災直後は避難所の米の支援や燃料の配布等大変で厳しい日々でありましたが、連日の全国JAグループを始めとする支援隊によりJA青年部・女性部・部会(生産組織)民間ボ

ランティア延べ6,000人に上る支援など一丸となり、生産基盤の復興優先の願いのもとに、営農基盤回復に尽力いただきました。さらに、復興のシンボルとして両町・関係機関の総力を挙げ2013年に新しいご団地が完成し、東北一のいちご産地復活が実現出来ました。

復旧・復興はその後、関係機関のご支援により加速度的に進展し、被災水田・畑地の基盤整備は、関係者のご尽力でほぼ終了し、大幅営農再開となっています。また、防災復興住宅などへの移転が進み、被災された実行組合の再編成は全組合員皆様のご協力で、統合や新実行組合設立に多大なご尽力を頂きました。

震災から10年の節目を迎え、これまでの大変なご労苦に深甚なる感謝を申し上げる次第であります。復興はまだ続くのでありますが、農業・JAを取り巻く環境は担い手の減少やJA改革攻勢、そして新たな県内JAの再編など課題は多いですが、次のステージに向け改めて震災から10年を契機として、未来の地域農業の発展と農業所得増大、くらしや地域貢献そして、「魅力ある産地」「魅力あるJAづくり」とともに、健全経営を堅持し邁進して参ります。

## JAみやぎ仙南



みやぎ仙南農業協同組合  
代表理事組合長  
舟山 健一

2011年3月11日に発生した大地震は、今まで経験した事もない大きな揺れだった。当時、田尻町で開催された産直交流集會に出席し、帰路途中に起きた大惨事に驚愕した。道路沿いの車両販売店ではショーウィンドーのガラスがバラバラと道に崩れ落ちるのを目にして、只事ではない恐怖を感じた。古川市街から当JA本店のある柴田町まで戻るのに10時間程かかり、真夜中の到着になった。

翌日からは、役職員の安否確認、施設等の被害把握など情報収集し、対策本部を立ち上げた。

県内の情報が発表される度、耳を疑う様な被害に改めて驚きを隠せなかった。当地区でも尊い人命が奪われたが、特に、津波の被災地は想像を絶する状況と報道された。

以降、対策本部として、組合員への仮出金手続きや、営農継続させるための方策として、ハウス暖房用燃料、畜産農家への優先的配送等、当面の緊急対応を行った。

一方、津波による福島第一原発事故は、放射線拡散をもたらした。福島県のみならず、県境である我JA内にも大きな風評被害をおよぼした。確実な数値を担保するため、放射線検値機を2台設置し、販売先へ提供した。

現在、地震による復興は、ほぼ震災前に戻ったものの、放射線風評被害はいまだに影響を残している。

JAグループが「食の安全」「農業振興」に一体となって取り組んでいる中、次世代に禍根を残さないためにも、東日本大震災などの反省を教訓とすべきと訴えたい。

そして、我々は、自然に対する畏敬の念を、再度、胸に刻む必要がある！

## JA加美よつば



加美よつば農業協同組合  
代表理事組合長  
松本 憲

2011年3月11日(金)午後2時46分に発生した、あの東日本大震災から早や10年を迎えようとしています。被災された方々による大きな再起への力で復興が進み、相互扶助の精神が次代へのバトンを繋げていることに敬意を表します。

自然は私たちに豊かな恵みをもたらす一方で、突然牙をむいて襲いかかり脅威をもたらします。震災発生後には思いもしなかった東京電力福島原発事故に起因する放射性物質の汚染が、農畜産物の安全・安心に対する信頼性に大きな影響をおよぼし、風評被害は未だにあと

を引きその損害は計りしれません。わがJAは「食と暮らし・いのち」を守り、そして水源豊かなふるさとこの地を守るため「食と緑と水」を次世代に繋いでいく活動を、組合員皆様と共に努力し歩んでまいりました。牧草地の除染、水稻大豆放射性物質の抑制対策、生産物の放射性物質独自測定、さらには地区内に建設候補地となった指定廃棄物最終処分場建設反対運動等その一つひとつの問題に向き合い解決への道筋を作ってまいりました。農業者にとって、地域にとって、ふるさとの未来永劫を考え最善の方法を模索し歩んできた自負があります。

そして我々にとって必要なのは、「備える」と「共助」であると感じています。「一人は万人のために、万人は一人のために」の協同組合の精神に則り、地域に根ざしたJAとしてコンプライアンスを遵守し、組合員皆様の信頼と協同の力をJAに結集いただき、負託に応えられる農業協同組合として邁進していかねばなりません。明日に夢と希望ある農業を目指し次代に豊かなふるさとを繋ぎ、更なる飛躍を期してまいりましょう。

## JA古川



古川農業協同組合  
代表理事組合長  
佐々木 琢磨

2011年3月11日に発生し、甚大な被害をもたらした東日本大震災から早いもので10年を迎えようとしております。

震災直後の崩壊した建物や寸断された道路をはじめとしたライフラインの悲惨な情景が未だに心に焼き付いており、特に大地震後に押し寄せた津波によって多くの尊い命が失われたことは到底忘れることはできません。

この10年の間、復旧・復興に向けて国をはじめとする行政機関や関係者、JAグループの懸命なる努力、そして全国の多くの皆様の物心両面にわたるご支援をいただき、

完全とは言えないまでも現在の状況までに復興を果たすことができました。

特に、当JA管内におきましても多くの家屋等の損壊があったなか、被害を受けたJAの農業倉庫、組合員の農作業場や乾燥機の代替施設として大崎市が地域資源活用整備事業により「大崎市古川カントリーエレベーター」を建設し、当JAが指定管理者となり運営することとなりました。

まさに復興のシンボルとなり、多くの生産者に利用され「ササニシキ」「ささ結」のメインカントリーとして、ササニシキの復権と良質米の産地として生産に取り組み、全国に発信すべく稼働しているところです。

この震災で失ったものの大きさは計り知れません。しかし同時にJAの組織の力、協同組合としての連帯の強さ、そして「人と人が助け合う心の絆」を改めて知らされた思いです。

現在も毎年のように全国各地で災害が頻発しております。私たちはこの震災を教訓として、これからも協同組合の理念である「助け合いの心」、「相互扶助の精神」で地域に根ざした組織として、持続可能な農業と豊かで暮らしやすい地域社会の実現を目指して、全国のJA関係者、組合員皆様と共に歩んで参りたいと思います。

## JA新みやぎ



新みやぎ農業協同組合  
代表理事組合長  
大坪 輝夫

早いもので千年に一度と言われた東日本大震災から10年の節目を迎えました。

おにぎり1個、乾電池、ガソリン1ℓを手に入れるための行列、ロウソクの灯りのもとでの夕食、仮設住宅での眠れない夜。当時の記憶がまだはっきり思い出されます。何気ない平凡な暮らしの有難さを、身をもって体験しました。

JAの施設にも甚大な被害が及び、特に旧JA南三陸本店・歌津支店、JAみどりの本店はそれぞれ流失・全壊し、仮事務所での業務を余儀なくされ、倉庫・CE・給油

所等の共同利用施設も平常に戻るまで多くの期間を要しました。

JA職員もかつて経験した事の無い状況の中で、精一杯奮闘しました。家畜の飲み水の確保、園芸用ハウスの燃料確保、手作業での金融窓口対応、倒れた陳列棚を復旧しながらの組合員対応、殺気立つお客さん相手のSS職員等、数えきれないドラマがそこにありました。

JA共済はネットワークを発揮し、短期間で被害家屋の査定を終え、契約者へ安心を与えることができました。全中をはじめ各連合会、全国のJAグループの皆さんから人的、物的、金銭面でも多くの支援があり、感謝の気持ちで一杯でありました。

私達は、この大災害で多くの生命、財産を失いましたが、「絆」「助け合い」に代表される相互扶助、連帯の理念は、大切な価値として改めて全国的に評価されたと思います。

そして尊い生命を奪われた組合員、JA職員の無念さを感じる時、10年前の貴重な体験を正しく後世に伝える努力を、現役世代の使命として、より一層続けていかなければならないと思います。

## JAみやぎ登米



みやぎ登米農業協同組合  
代表理事組合長  
佐野 和夫

東北地方の太平洋沖を震源とする東日本大震災時には、全国のJA関連組織・米卸会社・取引業者様を始めとする、多くの方々から義援金を含め、多大なご支援ご協力をいただいた事に対しましては、感謝に堪えないしだいであり、改めて厚く御礼申し上げます。大震災から10年が経ち当時は振り返れば、JAみやぎ登米管内でも、地盤沈下や道路の陥没に加え、電気・電話・水道等のライフラインの寸断による被害の大きさから、全体の状況把握には困難を極めました。また、米倉庫をはじめ組合員の住居・農業施設の被害も甚大であ

り、組合長を中心とした災害対策本部が早急に立ち上げられ、復旧・復興に奮闘している姿が走馬灯のように思い出されます。そして、罹災した全組合員宅を全職員で調査し、被害状況の把握から、罹災証明発行支援と共済金の迅速な支払いの対応などに努めました。また、生活物資・家畜飼料等が大幅に不足し、供給の目途が立たない中での支援は、復旧・復興に向かう上で大きな光明となりました。現在は、大震災での教訓を活かし、防災意識を向上することを目的に、毎年3月11日の震災の日に各事業所で災害等を想定した訓練を実施しております。更に、災害時における業務の早期復旧に向けた整備として、本店と全基幹支店を含む主要事業所間への無線機設置や全セルフ給油所に、停電時対応可能な発電機用コンセントを整備しております。今後も引き続き、組合員及び地域住民に対し安全・安心な社会づくりに貢献しながら、地域になくならないJAを目指し、役職員一丸となり邁進してまいります。

## みやぎの酪農農業協同組合



みやぎの酪農農業協同組合  
代表理事組合長  
伊藤 一成

この3月で、東日本大震災の発生から10年を迎えようとしております。東日本大震災の記憶と教訓を埋もれさせてはなりません。死者1万5,899人、行方不明者2,527人、震災関連死3,767人。どれだけの月日が流れても、命の重さは変わりません。未曾有の災禍を語り継ぎ、教訓を後世に伝えることは、生き残った我々全ての責務であります。震災後に生じた酪農・乳業界の供給システム全体への打撃は、想像を絶するものでありました。特に生産現場では、社会インフラの被害により停電や断水となり、ま

た震災発生時より乳業工場の操業停止が相次ぎ、組合として発電機や乳牛の飲み水などの調達に奔走したものの、地域によっては1ヶ月以上もの生乳廃棄を余儀なくされました。さらに追い打ちをかけるように、福島第一原発事故により県内全域の牧草等が放射性物質に汚染され、生乳の安全を担保する観点から、酪農経営における生命線ともいべき自給粗飼料の給与自粛がひかれるなど、夢と希望が失われ、深い焦燥感に苛まれたことが昨日のことに思い出されます。一方、大震災によって命を支える農業の重要性を多くの方々を感じ、さらに市場主義だけでは公正な社会は築けず、相互の助け合いが重要であることの理解が、大震災によって広がっております。そして震災下、極限状態にあっても日本人は秩序を守り助けあいました。今、正にコロナ禍という非常時にあって、協力し合って災難を乗り越えることの大切さを大震災は教えてくれています。そのことを10年目の節目に心に刻み、次の世代に展望ある酪農をつなぐために、若い世代が希望を持てる酪農の未来を築いて参りたいと考えております。

## JAいしのまき



いしのまき農業協同組合  
代表理事組合長  
松川 孝行

多くの尊い命を奪い、農地や家屋にも甚大な被害をもたらした東日本大震災。決して忘れることのないあの日から、10年の月日が流れました。節目の時を迎え、あらためて、犠牲になられた皆様に哀悼の意を表しますとともに、ご支援いただいた関係者各位に衷心より御礼申し上げます。震災後、全国から多くのボランティアの方々がこの地に駆け付けてくださいました。そして、被災農家の復旧作業にもご尽力いただき、復興に向けた道筋に希望の光を灯してくれました。皆様の善意に我々はどれほど励ま

されたことでしょう。その強い絆に支えられ、当JAは被災された組合員の農業生産回復と地域農業の生産基盤再構築を最重要課題に事業を展開してまいりました。当JA管内は県内最大規模の被害に見舞われた地域でもありました。しかしながら、津波や地盤沈下の被害を受けた3,800haの農地は、復旧計画面積の98%まで回復いたしました。園芸では約20haのハウス施設が流失・破損したものの、復興交付金を活用し、園芸施設の団地化やJAハウスリース事業に取り組みました。結果、2014年までに震災前の栽培面積を取り戻すことができました。当JAは今年、合併20周年を迎えます。そのような中、前途には、いつ収束するかの見通しもつかないコロナ禍という高い壁が立ちだかっております。しかし、震災という何物にも代え難い経験をした我々だからこそ、この危機を好機に転じることができると確信しております。組合員・地域の方々の拠り所としての役割を最大限に果たし、役職員一丸となって、なお一層「必要とされるJAいしのまき」を築いてまいりますので、今後とも皆様のご協力を賜りますようお願い申し上げます。

## 宮城県酪農農業協同組合



宮城県酪農農業協同組合  
代表理事組合長  
一條 光

大震災から10年を迎える今年は、「早10年か」とか「まだ10年か」と、人それぞれに異なる感慨があると思われれます。震災直後は、余震が続き交通手段も遮断されて前組合長も帰宅困難者となり、宮酪会館に泊まり込んで被害の把握と事業活動の継続に奔走する日々でした。幸いにも本組合では人的被害はありませんでしたが、沿岸地域で生乳生産をする組合員の中には、住居、畜舎、乳牛が津波で流される等壊滅的な被害を被った方もありました。

また、乳業工場の被災により10日間の操業停止や停電により述べ14日間の生乳廃棄がありました。この間、全国の酪農団体や乳業メーカーに加えて国際ロータリークラブから物心両面での支援を受け、集乳の再開と廃棄乳代の補てんや廃牛の補充を行うことができました。当時の課題は、停電と水、燃料不足でした。燃料不足は災害支援緊急車両の指定を受け、優先した燃料の確保により不備なく集乳を行うことができました。水不足対応は、組合員の協力を得て井戸水を活用し、集乳車を利用して組合員への配水ができ、発電機は組合員相互による共同利用で対応することができ、自助・共助の精神が活かされました。自家発電装置の設置状況は、組合員を含め77.5%が設置済み若しくは今後設置を検討していると関心をもっております。一方、大地震発生直後におきた東電福島第一原発事故による放射性物質拡散による牧草地の汚染は、牧草地の除染作業や代替粗飼料の確保に奔走したところです。この大震災で得た教訓は、日頃から自然災害への備えと万一の場合は、自助・共助の精神の発揮、組合組織の理念を再確認して、生産者と消費者、地域社会に貢献する組織を存続させる活動を組合員共々継続することです。

## 宮城県農協青年連盟



宮城県農協青年連盟  
委員長  
佐々木 大

2011年3月11日、震災発生時、私は就農したばかりで、大崎市田尻の自宅ハウスでブロッコリーの種まきをしていました。これまでに経験したことのない大きな揺れに驚き、スマートフォンを通じて仙台空港に押し寄せる黒い波に絶望感を感じていました。地震で自宅は全壊。地区の集会所で2週間ほど生活することとなりました。私には小さな子供もおり、他の家族との共同生活に苦労しながら、普通の生活がどれほど有難いことか、改めて考えさせられました。そうした状況の中で、「協同」を感じるエピソードがありました。全壊した自宅を前に無力感に苛まれていた時、地域の

方が集まり、自宅の片づけを手伝ってくれたのです。その時、人と人の支え合い・思いやる気持ちこそ、大きな困難を目前にした時、何より大事なものであるということ強く感じました。

東日本大震災、そして昨今の頻発する自然災害を踏まえると、いつ、どこで災害が起きてもおかしくない時代だと考えます。また、新型コロナウイルスの感染拡大は、農業も含め、社会のあらゆる面に影響を与えました。「当たり前」がそうでなくなる可能性がある中、震災の経験を踏まえ、農業ができる喜びを精一杯感じながら、農作業に取り組んで参ります。そして、震災を風化させないため、次世代の盟友・子供達に、この経験を語り継いでいくことにも力を注いでいきたいと考えております。

本県の青年組織では、これまで「震災復興へ一生懸命」をテーマに掲げて活動に励み、盟友同士の「絆」を深めてきました。2019年10月、本県を台風19号が襲った際には、地域の枠を超えて盟友が駆け付け、倒壊したハウスの撤去等の支援が行われました。このように、盟友同士の「絆」は強く結ばれ、その輪が広がりつつあることを実感しています。復興から飛躍へ。今後の宮城の農業を担う、我々青年部盟友が一丸となり、全力で復興に向けて活動して参ります。

## 全農みやぎ



全国農業協同組合連合会  
宮城県本部  
本部長  
大友 良彦

東日本大震災でお亡くなりになられた多くの皆様のご冥福をお祈り申し上げますとともに被害に遭われた方々に心からお見舞いを申し上げます。

また、多くの皆様から賜りました計り知れないご支援に改めて感謝と御礼を申し上げます。

千年に一度と言われた未曾有の大災害(大津波)により荒れ果てた農地、瓦礫の山の中から誰が今日の姿を想像することができたでしょうか。

農地においては県内の約1割の農地が津波の被害を受けましたが、被災地支援事業によりその多くが復活を果たしました。

また、復興事業により大規模化や法人化を後押ししてきたと言えます。園芸では沿岸部を中心として低コスト耐候性ハウスが広がりを見せ、土を使わない高設栽培を取入れて収量増加や高品質の作物生産により農業所得の増大に繋がっています。畜産については2017年の全国和牛能力共進会の宮城県開催で初めて日本一を獲得することができ、大きな励みとなり、担い手の方々が「ネクスト」や「仙台牛レボリューションズ」といった団体を組成し、情報交換や統一活動を通して県内畜産生産基盤の維持・拡大に向けて精力的に活動を続けています。一方で、近年多発している自然災害や昨年からのコロナ禍は農畜産物にも多くの影響を与えています。これまで当たり前だったことが当たり前でなくなってきたこの機に改めて『農』と『食』の関係を見直す必要があります。

全農宮城県本部はこれからも地域の農業を守り、元気にしていくことが最大の役割です。生産の現場を多くの消費者の皆様様に理解を頂き、食で地域を支えていくことが必要であると考えています。

これからの10年後は間違いなく、想像もつかない未来が待っていると思います。震災の時に学んだ『一寸先は闇ではなく、光であることを知らねばならぬ』の言葉を胸に着実に一歩、一歩、前に進んで行こうと思います。

## JAみやぎ女性組織協議会



JAみやぎ女性組織協議会  
会長  
洞口 ひろみ

2011年3月11日の東日本大震災から早いもので、今年3月で10年目となります。

千年に一度といわれている大震災で、亡くなられた家族の皆様には、心よりお悔やみ申し上げます。

震災の日、私は加工品の注文のため荷作りをしており、名取市の関上地区に配達する予定でした。準備が終わり配達に行こうとしましたが、気が進まず少し休んでいた午後2時46分、今まで経験したことのない恐い地震がきて、まっすぐ歩けない状態で義母に声をかけるのが精一杯でした。もしあの時、すぐに配達に行っていたら、今の

自分はここに居ないと思います。しばらくして見たこともない大津波が来て、あっという間に床上浸水しました。この大震災で私は、親戚一人と産直グループと一緒に活動していた2人の仲間たちを亡くしてしまいました。

当時、美田園支店女性部長だった私は、部員の安否確認を取ることが出来ず、とても不安な状態でした。しばらくして、全国各地の女性協議会より心のこもった手作りの物や、励ましのメッセージや支援を頂き、組織の力強さを実感し、今日まで私たちは仲間と手を取り合いながら活動する事が出来たことを感謝申し上げます。

復興が進む中で、被災地域を再び盛り上げる新規就農者が増えている事は、被災地に若い力が根付いてくれる事を期待したいと思います。

今、猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症により経済、社会生活そのものが大きく変わりましたが、私たち女性組織は共に助け合い、知恵を絞って活動していきたいです。また、持続可能な社会を築くためにも防災に対する意識を高め、次代の子供たちを守るために安全な農業と安心な食について、地産地消の推進など地域で輝くSDGsに取り組み飛躍していきたいです。

## 全共連宮城



全国共済農業協同組合連合会  
宮城県本部  
本部長  
梅澤 修一

多くの尊い命と私たちの生活を一瞬にして奪い去った東日本大震災から10年の歳月が過ぎようとしております。震災犠牲者の御霊に謹んで哀悼の誠を捧げますとともに、今なお不自由な生活を余儀なくされている被災者の皆様に心よりお見舞い申し上げます。

震災当時を振り返りますと、JAの皆様にはご自身も被災され、JA施設等にも甚大な被害があった状況において、農家組合員・地域の方々に寄り添い、迅速な損害調査と丁寧な契約者フォローに取り組んでいただきました。また、全国・各県本部からの広域査定員の派遣、事務処理支援を受

け、総動員で損害調査・査定と共済金支払事務処理にあたりました。多くの皆様のご協力により、7月末には膨大な被災物件の損害調査をほぼ完了することができましたことは、被災された方々の大きな安心と復旧・復興にお役立ちすることができ、JA共済事業の再評価につながりました。東日本大震災では「絆」「助け合い」がクローズアップされました。私もその言葉のありがたさを肌身で感じた一人です。昼夜分かつたご尽力・ご協力をいただいた県内JAの皆様、多くのご支援をいただいた全国JAグループ・関係機関の皆様には、今なお感謝の想いが絶えません。

私たちは、これまでも様々な災害に遭いながらも「助け合う」ことで営農と暮らしを守って参りました。損害調査においても、JAの皆様の協力のもと一軒一軒訪問し、不安を抱えている方々のお話を伺うことは他にはないJA共済の大きな強みであります。

近年、洪水や暴風雨、豪雪などの自然災害のみならず新型コロナウイルス感染症など、様々な災害が相次いで起こっております。JA共済は、いかなる環境下にあっても大きな安心を提供できるよう万全な保障の提供と損害調査態勢の確立に取り組みますとともに、安心して暮らすことのできる地域づくりに貢献して参ります。

## 農林中央金庫仙台支店



農林中央金庫仙台支店  
支店長  
徳永 雄亮

早いもので、東日本大震災の発生から10年が経過いたしました。

巨大地震に加え、東北地方太平洋側で発生した大津波により多くの尊い命が失われ、沿岸部を中心に多くの農地が被害を受けました。

私は当時、東京の本店DNビル10階に勤務しており、激しい揺れとともに観音開きのキャビネットからファイルがどんどん落下していく様子を記憶しています。その後テレビで宮城県での津波の映像を見て家族の安否確認をしましたが、電話はなかなか繋がらず、仙台にいた両親

と連絡が取れたのは確か日が変わるくらいの頃だったかと思います。DNビルから自宅まで約25km、歩いて家にとどり着いたのも同じくらいの時間でした。

過去に類をみない震災被害に対して、農林中央金庫といたしましては、「復旧」「復興」そして「発展」の3つのステージに応じて、被災者・被災地支援に取り組んでまいりました。

その中で、2011年4月に策定した「復興支援プログラム」につきましては、生産者への低利融資・資本提供といった金融面での支援のみならず、被災農地の営農再開支援・稲作生産資材の助成といった非金融面支援も織り交ぜた総合的な支援を行いました。また、人的サポートとして、宮城県中央会および沿岸5JAに幹部職員を派遣を実施いたしました。

この10年間の歩みの中で、ほぼ全ての農地で営農が再開されるとともに、JAバンク宮城の事業基盤につきましても、復興を追い風に着実な維持・拡大が図られてきたことについて、関係者の皆様に改めて御礼を申し上げます。今後、目まぐるしく変化する環境下においても、県内JAが持続可能な経営基盤を確立し、将来にわたって発展していく姿を実現すべく、農林中央金庫も皆様と一緒に取り組んでまいりたいと考えております。

## 宮城県農業協同組合中央会



宮城県農業協同組合中央会  
常務理事  
高橋 慎

「震災から10年」この間、全国のJA・都道府県組織・全国組織より被災地・被災JAの復旧・復興に向け、物心ともにご支援をいただいたこと、心より感謝申し上げます。改めてJAグループの組織力と実践力の凄さを感じているところであります。

東日本大震災は、まさに未曾有の大震災であり、被災した直後は「人・モノ・資金・情報」の各種支援を、「どこを優先に」「どのような形で」届けるのか?限られた情報の中、各組織の連携のもと、知恵を出し合いながら対応したことが思い出されます。

ある記憶に残る言葉があります。「米はあるけど、ご飯が無い」。水・電源・家屋・食器・調理器具等すべてをなくした状態での「食」の支援のあり方について考えさせられる言葉でした。即座に「炊き出し隊」の対応がスタートしたことはまさに命をつなぐ取り組みの一つでした。

私自身も震災後、JA南三陸に監事として出向し、現地において復興業務に参画してきました。そこには、他県JA・県連・全国連等からの支援職員が在籍し、現地のJA職員とともに復興への取り組みが繰り返されており、まるで10年来一緒に仕事をしている仲間のように、同じJA職員であるという私共の組織のDNAを感じました。

さらに、日本全国から連日、支援に駆け付けていただいたボランティアの方々による農地復旧、多年にわたる募金に対しましては感謝の言いようがありません。これらのご支援が現在の復興そして今後の発展の基礎となっております。

これまでの復旧・復興への支援に対し改めて感謝をお伝えするとともに、私どもが経験した取り組みを整理しお伝えすることにより、諸災害への備えの一助となることを願い結びとさせていただきます。

## 特別寄稿

## JAグループ宮城の友人の皆様へ



2021年2月  
ICA(国際協同組合同盟: International Co-operative Alliance)  
会長 アリエル・グアルコ

皆様の地域や愛する国の広範な領域に、深刻な被害を与えたあの恐ろしい自然災害から10年が経ちました。震災の凄まじい惨状を映し出した映像の衝撃を、私は今でも思い出します。1万人を超える人命が失われたことは、疑いなくあの惨事のもっとも痛ましい結果でした。

あの時、ICAは世界の協同組合に対し、日本の協同組合運動と連携し復興を支援するよう呼びかけました。今日までに、県内の農地や農業生産が震災前の水準に戻ったことは、素晴らしいニュースです。これは、農業協同組合が果たしてきた卓越した役割を示しています。それができたのは、皆様方が地域に根ざした組織であり、人びとの幸福を実現するための指針となる価値と原則を持っているからだとは私は確信しています。日本の協同組合が、ニーズのある人を支援するために常に先頭に立ってきたこと、そして皆様方が経験したような危機に直面した、他の地域の国々における災害に対しても、非常に敏感に対応してきたことは、よく知られています。

残念ながらこうした災害は、今後、世界的により頻繁に発生する可能性があります。だからこそ、財政的・人的・技術的な資源を蓄積している協同組合というこの特別な存在が、継続し拡大していかなければなりません。こうした困難な時には、誰も一人では自らを救うことはできないこと、そして最も危機的な状況では、協同こそが唯一の解決口であることを思い出すことが大切です。

間違いなく、宮城そして日本のその他の地域において、人々はさらに強くなり、協同の価値に一層確信を持つようになったと思います。今回、10年の節目となる震災復興記念誌に寄稿する機会をいただいたことに感謝申し上げますとともに、復興に向けた皆様のこれまでの強さと叡智に賛辞を送りたいと思います。どうぞ、この歩みをこれからも続けて行ってください。

Dear friends of the Agricultural Cooperative Group in Miyagi Prefecture

Ten years have passed since that terrible natural event that so severely damaged your region and large part of your beloved country.

I still feel the impact of the images that came to us at that time, reflecting the terrible devastation that occurred. The loss of thousands of human lives has undoubtedly been the most painful result of that catastrophe.

At that time, the ICA called on the cooperatives of the world to collaborate with the cooperative movement in Japan and help in the reconstruction.

It is great news that to date, the prefecture's farmland and agricultural production have returned to pre-earthquake levels. This shows the transcendental role of agricultural cooperatives.

I am convinced that you were able to do so because you are organizations rooted in your communities, and with values and principles that guides you permanently towards the common good.

It is well known that Japanese cooperatives have always been at the forefront in providing assistance to people in need and have been very sensitive to disasters in other countries of the region that had to face events as critical as the ones you have had to go through.

Unfortunately it is possible that these events occur more frequently globally. For this reason, this distinctive seal of cooperatives of pooling financial, human and technical resources must continue and expand.

In such difficult moments, it is good to remember that no one can save himself alone, and that in the most critical situations, cooperation is the only way out.

Surely in Miyagi and in the rest of Japan everyone has emerged stronger and more convinced of the value of cooperation.

I thank you for the opportunity to accompany you at this time and extend my appreciation for the strength and wisdom you have had to recover.

I encourage you to continue on this path.

I send you a warm cooperative greetings to the distance.

February 2021  
Ariel Guarco  
President

# JAグループ宮城について

東日本大震災が発生した2011年当時、宮城県内には14の総合JAがありましたが、県北部地域5JA(栗っこ・南三陸・あさひな・いわでやま・みどりの)が2019年7月に合併し「JA新みやぎ」が誕生したため、2021年現在は10の総合JAが事業を行っています。県内のJAでは、農業者・地域住民である組合員の営農や生活をサポートし、JAの事業活動を効率的・効果的に進めていくために、JAグループ宮城として県中央会、連合会県本部など各組織と連携しています。

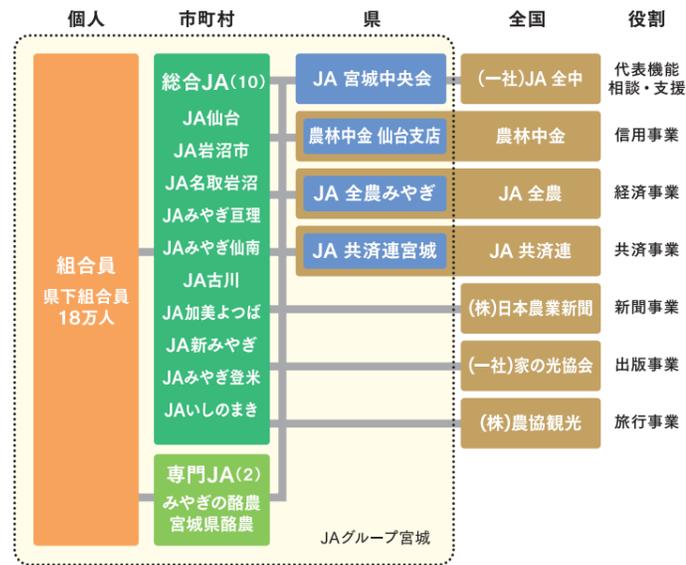
**県北部地域5JA**

- JA栗っこ
- JA南三陸
- JAあさひな
- JAいわでやま
- JAみどりの

2019年7月合併



## JAグループ宮城組織図 ※2021年3月現在



### みやぎの酪農農業協同組合

遠田郡美里町北浦字道祖神前16  
 [代表理事組合長] 伊藤 一成  
 TEL.0229-34-2311  
<http://www.miyagino-rakunou.or.jp/>



### JAビル宮城

仙台市青葉区上杉一丁目2番16号



### 宮城県農業協同組合中央会 (JA宮城中央会)

[代表理事会長] 高橋 正  
 TEL.022-264-8235  
<http://www.ja-mg.or.jp/>

### 全国農業協同組合連合会 宮城県本部(JA全農みやぎ)

[本部長] 大友 良彦  
 TEL.022-264-8365 <http://www.mg.zennoh.or.jp/>

### 全国共済農業協同組合連合会 宮城県本部(JA共済連宮城)

[本部長] 梅澤 修一  
 TEL.022-264-8511 <https://social-ja-kyosai-miyagi.jp/>

### 農林中央金庫仙台支店

[支店長] 徳永 雄亮  
 TEL.022-711-7531 <https://miyagi.jabank.org/>

### 宮城県酪農農業協同組合

仙台市青葉区錦町一丁目6-25  
 [代表理事組合長] 一條 光  
 TEL.022-222-0788



### 仙台農業協同組合 (JA仙台)



[代表理事組合長] 藤澤 和明  
 [正組合員戸数] 8,915戸  
 [主要農産物]  
 米・生乳・その他畜産・  
 肉用牛・大豆・トマト・  
 レタス・ネギ・小松菜・  
 キュウリ



[所] 仙台市宮城野区新田東2丁目15番地の2  
 [電] 022-236-2411

### 名取岩沼農業協同組合 (JA名取岩沼)



[代表理事組合長] 根深 雅美  
 [正組合員戸数] 3,574戸  
 [主要農産物]  
 米・大豆・セリ・チンゲ  
 ン菜・雪菜・ミョウガタ  
 ケ・トマト・キュウリ



[所] 名取市増田一丁目12番36号  
 [電] 022-384-5111

### みやぎ仙南農業協同組合 (JAみやぎ仙南)



[代表理事組合長] 舟山 健一  
 [正組合員戸数] 13,106戸  
 [主要農産物]  
 米・肉用牛・花・梨・  
 苺・キュウリ・大豆・  
 鶏卵・ブロッコリー・  
 トマト



[所] 柴田郡柴田町西船迫一丁目10番地の3  
 [電] 0224-55-1111

### 加美よつば農業協同組合 (JA加美よつば)



[代表理事組合長] 松本 憲  
 [正組合員戸数] 4,557戸  
 [主要農産物]  
 米・肉用牛・生乳・ネギ・  
 種子種苗・大豆・ほう  
 れん草・エノキダケ



[所] 加美郡色麻町四電字柵木町14番地の1  
 [電] 0229-66-1222

### みやぎ登米農業協同組合 (JAみやぎ登米)



[代表理事組合長] 佐野 和夫  
 [正組合員戸数] 10,839戸  
 [主要農産物]  
 米・キュウリ・キャベ  
 ツ・ほうれん草・苺・  
 大豆・肉用牛



[所] 登米市迫町佐沼字中江三丁目9番地の1  
 [電] 0220-22-8211

### 岩沼市農業協同組合 (JA岩沼市)



[経営管理委員会会長] 齋 幸一郎  
 [正組合員戸数] 320戸  
 [主要農産物]  
 米・花卉



[所] 岩沼市中央二丁目5番30号  
 [電] 0223-22-1255

### みやぎ亘理農業協同組合 (JAみやぎ亘理)



[代表理事組合長] 村山 裕一  
 [正組合員戸数] 3,673戸  
 [主要農産物]  
 苺・米・大豆・その他  
 そ菜・花・リンゴ・キュ  
 ウリ・トマト・肉用牛



[所] 亘理郡亘理町逢隈田沢字遠原36  
 [電] 0223-34-0366

### 古川農業協同組合 (JA古川)



[代表理事組合長] 佐々木 琢磨  
 [正組合員戸数] 4,969戸  
 [主要農産物]  
 米・肉用牛・大豆・麦・  
 ナス・ネギ



[所] 大崎市古川北町三丁目10番36号  
 [電] 0229-23-6511

### 新みやぎ農業協同組合 (JA新みやぎ)



[代表理事組合長] 大坪 輝夫  
 [正組合員戸数] 29,156戸  
 [主要農産物]  
 米・肉用牛・肉用豚・  
 トマト・ネギ・椎茸・  
 キュウリ・ほうれん草・  
 小松菜・花



[所] 宮城県栗原市築館字照越大ケ原43番地1  
 [電] 0228-25-9000

### いしのまき農業協同組合 (JAいしのまき)



[代表理事組合長] 松川 孝行  
 [正組合員戸数] 9,171戸  
 [主要農産物]  
 米・肉用牛・キュウリ・  
 ネギ・苺・トマト・ガー  
 ベラ・セリ・ほうれん  
 草・大豆



[所] 石巻市中里五丁目1番12号  
 [電] 0225-22-1111

# あとがき

東日本大震災から10年、その節目で作成する記念誌。

今回の復興記念誌をどのようなものにすればよいかを検討する中で、多くの役職員から出た言葉は「感謝を伝えられる冊子を作ってほしい」というものでした。

2011年3月11日に発生した地震と津波は、本県農業に甚大な被害をもたらしましたが、震災からの10年の間、私どもJAグループ宮城は「宮城の復興は農業から」を合言葉に復興に向け、関係機関と連携しながら、組織一丸となって取り組んでまいりました。

この中で、何より私たちを勇気づけたのは、全国のJAグループをはじめとした、多くの皆様からの物心両面にわたるご支援でした。被災直後から始まった炊き出し、JAグループ支援隊による瓦礫の撤去やパイプハウスの組み立て、多くの義援金や支援物資、心のこもったお手紙など、これまでいただいたご支援は数え切れない程あります。

全国のJAグループ、関係機関、有志のボランティアの皆様からの多大なるご支援があったからこそ、本県の農業の再建、JAグループ宮城の復興を進めることができたということを、私たち一人ひとりが忘れてはなりませんし、誌面を通して少しでも全国の皆様にお礼の気持ちを伝えられたらと思い本誌を制作いたしました。

また10年という節目は、災害時の対応がどうあるべきかをいま一度考える機会となりました。地域の農業、地域のインフラを支えるJAが、災害時にどのような優先順位で業務にあたればよいのか。自然災害が多発し、感染症の流行といった脅威もある現代、常に災害対応への意識を持つことが重要であることを改めて胸に刻みたいと思います。

最後に、復興記念誌の制作にあたりまして多くの方々のご協力に感謝いたしますとともに、引き続き皆様方のご指導ご支援をお願い申し上げ、あとがきとさせていただきます。

東日本大震災から10年  
支援をチカラに  
感謝をカタチに

JAグループ宮城 復興記念誌

発行日 | 2021年3月11日  
発行 | JAグループ宮城  
編集 | 宮城県農業協同組合中央会  
〒980-0011 仙台市青葉区上杉一丁目2-16  
TEL.022-264-8235  
写真協力 | 株式会社日本農業新聞  
印刷 | 株式会社農協印刷センター  
〒983-0035 仙台市宮城野区日の出町三丁目7-20  
TEL.022-284-3071

※本誌に掲載している組織名・所属・役職等は当時のものを記載しています。